



令和7年度

再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム
導入支援事業費補助金

交付申請の手引き

2025年9月

補助金を申請及び受給される皆様へ

一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下「SII」という。）が取り扱う補助金は、公的な国庫補助金を財源としており、社会的にその適正な執行が強く求められます。当然ながら、SIIとしても厳正に補助金の執行を行うとともに、虚偽や不正行為に対しては厳正に対処いたします。

本事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「補助金適正化法」という。）」、及びSIIが定める「再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）」をよくご理解のうえ、また以下の点についても十分にご認識いただいたうえで補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただきますようお願いいたします。

- ① 補助金に係る全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他の不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、SIIとして、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先（請負先、委託先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要な応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ ②の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額をSIIに返還していただき、当該金額を国庫に返納します。また、SIIから新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第33条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解したうえで本事業の申請手続きを行うこととしてください。
- ⑤ SIIから補助金の交付決定を通知する前に、既に発注等を完了させた事業等については、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）。
- ⑦ 補助金で取得、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）を、当該取得財産等の処分制限期間内に処分しようとするときは、事前に処分内容等についてSIIの承認を受けなければなりません。また、その際補助金の返還が発生する場合があります。
なお、SIIは、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査することがあります。
※ 処分制限期間とは、導入した機器等の法定耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）に定める年数）の期間をいう。（以下同じ）
※ 処分とは、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃棄し、又は担保に供することをいう。
- ⑧ 補助事業に係る資料（申請書類、SII発行文書、経理に係る帳簿及び全ての証拠書類）は、補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後5年間いつでも閲覧に供せるよう保存してください。
- ⑨ SIIは、交付決定後、交付決定した事業者名、補助事業概要等をSIIのホームページ等で公表することがあります。

はじめに	3
本補助金への申請に係る主な留意事項	4
交付申請の流れ	5
複数年度事業について	6
事業全体スケジュール（単年度事業）	8
事業全体スケジュール（複数年度事業）	9
提出書類一覧	11

1. 申請書類（指定書式）及び自由書式の作成・出力

申請書類（指定書式）及び自由書式の作成・出力にあたっての留意点	13
様式第1 交付申請書	14
別紙1 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額	16
別紙2 役員名簿	17
別紙3 実施体制図	18
1-1. 申請概要書	19
1-2. 申請者情報	20
1-3. 導入設備情報	22
1-4. 事業実施関連情報	24
2-1. 実施概要書	26
2-2. 設備導入事業経費の配分	27
3者見積について	29
2-3-1. 見積依頼仕様書	30
2-3-2. 見積依頼先選定理由書	32
2-3-3. 見積依頼書（契約単位につき3者分）	33
2-3-4. 見積書（契約単位につき3者分）	34
2-3-5. 3者見積比較表	36
2-4. 補助事業に要する経費、及びその調達方法	37
2-5. 仕様書等詳細資料	38
2-6. 機器配置図	38
2-7. 単線結線図	39
2-8. 一般送配電事業者との系統連系申し込み状況を証明する書類	39
2-9. 事業実施に関連する事項	40
2-10. 事業実施予定スケジュール	45
2-11. 工事に係る工程表（裏付けとなる証憑等添付）	47
添付1 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し	47
添付2 財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）の写し	48
添付3 温室効果ガス排出削減のための取り組みに関する表明書	49
添付4 省エネ法における特定事業者の定期報告の開示制度への参加に同意していることの証明書類	51
添付5 設備の供給事業者に関する廃棄物処理法上の広域認定の取得に関する書類	51
添付6 設置場所（建物又は土地）の登記簿謄本（全部事項証明書）の写し	52
添付7 補助事業実施場所における地元調整等の状況説明	52
添付8 利用許可書、賃貸借契約書等の写し（土地や建物の所有権者が異なる場合の利用証明）	52
添付9 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	53
添付10 リース契約書	55
添付11 リース計算書	56
添付12 類焼試験に適合していることの第三者機関による証明書及び証明書に関わる資料	58
添付13 予定している当該電池システムを製造するメーカーによる事故の原因と対策を示した資料	59
添付14 その他	59

2. jGrants（電子申請システム）による申請手続き

jGrants（電子申請システム）の申請における留意点	61
gBizIDプライムの取得（IDを持っていない場合）	61
jGrantsでの申請手続き	62
jGrantsでのファイルの添付方法	65
ファイル添付にあたっての注意事項	65

3. 申請書類のファイリング・提出

チェックリスト	67
申請書類のファイリングについて	68
申請書類の提出について	69

本書の目的

本書は、「令和7年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業」への申請に際し、各種申請書類の記載方法等について説明する手引きです。申請書類の提出にあたっては、補助金の交付規程、公募要領をよく確認のうえ、本書を参照して作成してください。

交付申請書等の取扱いについて

1. 基本的考え方

S I I は、令和7年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金の実施にあたって、申請者等から提出され、又は知り得た情報について、本補助事業の執行業務の範囲内で適切に取り扱います。

2. 採択結果の公表について

S I I は、補助金の交付決定後に、採択件数及び採択された事業に関する情報（交付決定日、補助事業者名、実施場所、実施概要、交付決定金額等）をS I I ホームページで公表します。

また、当該交付決定等に関する情報は、gBizINFO^{※1}においてオープンデータ^{※2}として原則公表されます。申請にあたり、あらかじめご了承ください。

※1

マイナンバー制度を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報等の法人情報を紐付け、誰でも一括検索、閲覧ができるシステム。

（掲載アドレス：<https://info.gbiz.go.jp/>）

※2

ビジネスや官民協働のサービスでの利用がしやすいように、政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有する多様で膨大なデータを、機械判読に適したデータ形式で、営利目的も含め自由な編集・加工等を認める利用ルールの下、インターネットを通じて公開すること。

3. 個人情報の取扱いについて

S I I は、本事業の公募要領「3-9. 個人情報の取得と利用について」において個人情報に関する取扱いを定めるとおり、国又はS I I が主催するセミナー、シンポジウム、アンケート調査、公募説明会の連絡等にて利用する場合があります。

なお、交付申請者は、本取扱いについて同意するものとしますので、内容を必ずご確認ください。

本補助金への申請に係る主な留意事項

本補助金申請に係る基本的な留意事項

- ✓ 交付申請することで補助金の交付が確定するわけではありません。
- ✓ 交付申請後に書類の不備が確認された場合、修正・再提出の対応が必要となり、審査に時間を要する可能性があるため、必ず提出前に申請書類の不備や不足がないかを確認してください。
- ✓ 事業終了後、補助事業の要件を満たさなくなった場合、補助金の返還が必要となる場合があります。
- ✓ 他の国庫補助金との併用はできません。地方自治体が実施する補助金や助成金との併用については、当該地方自治体に確認してください。
- ✓ 申請をもって公募要領等に記載の事項に同意したものとみなします。

公募期間及び申請単位

- ✓ 公募期間：
2025年8月29日（金）～2025年10月24日（金）17時 必着
※ 交付決定予定日は2025年12月下旬
- ✓ 1申請あたりの申請単位：電力系統からの引込線単位
※ 1社あたり（共同申請含む）の申請上限数は、補助対象となる設備の種類（系統用の蓄電システム・水電解装置）毎に2件。
ただし、1事業者から2件申請する場合は案件毎の違い、それぞれの特性を明確化してください。なお、本事業のために特別目的会社（SPC）や合同会社を設立し、出資をする場合であっても出資比率に関わらず1件とみなします。
※ 同一の引込線内であっても、蓄電システムと水電解装置を同一場所に導入する場合は、事前にSIIに相談のうえ、原則申請を分けてください。

申請書類の提出方法

- ✓ 「jGrants※（ジェイグランツ）」による電子申請完了及び書類の到着をもって申請完了とします。いずれか片方の提出では原則として交付申請を受け付けませんのでご注意ください。
※デジタル庁が運営する国や自治体の補助金電子申請システムです。
- ✓ jGrantsによる提出方法の詳細は、本書P.60「jGrants（電子申請システム）による申請手続き」以降を参照してください。
- ✓ 申請書類の提出方法の詳細は、本書P.66「申請書類のファイリング・提出」以降を参照してください。
- ✓ 申請書類は、郵送物の到着確認ができる郵送方法にて送付してください。詳細は、本書P.69「郵送にあたっての注意事項」を参照してください。
- ✓ 交付申請に必要なSIIの指定様式の申請書類データは、以下のSIIホームページよりダウンロードできます。
(URL：<https://sii.or.jp/chikudench07/public.html>)

交付規程・公募要領・交付申請の手引き（本書）の内容を確認

本書と併せて別途公開済みの交付規程・公募要領の内容を十分にご理解いただき、申請する事業がすべての補助事業の要件を満たしていることを確認してください。

電子申請
(jGrants)

書類申請
(郵送)

jGrantsのポータル
サイトにアクセス

gBizIDプライムの取得
(本書P.61)

jGrants (電子申請システム) を利用するために必要となる**gBizIDプライム**を取得してください。
※ gBizIDプライム発行には**2週間程度**かかります。



gBizIDの注意点

gBizIDには「プライム」と「エントリー」の2種類があります。「エントリー」は使用できるサービスに制限があるためjGrantsが使用できません。必ず「プライム」の取得であることを確認してください。

jGrantsにgBiz IDプライムでログイン

jGrantsに申請情報を入力
(本書P.62~)

申請書類 (指定書式) を参照し、対応する入力欄へ申請情報等を正確に入力してください。

ファイルデータのアップロード
jGrantsで電子申請

申請時に指定様式ファイル (Excel) 実施概要資料ファイル (PowerPoint) 及びすべての添付資料をjGrantsにアップロードしてください。

申請書ファイルで記入した情報をjGrantsの対応する欄へ入力する際は原則、コピー&ペーストしてください。

申請書類 (指定書式) 及び自由書式の作成・出力
(本書P.12~)

SIIのホームページより「申請書類 (Excel書式等)」をダウンロードし、作成してください。
※ 作成するために必要な添付資料も併せて揃えてください。

申請書類をファイリング
SIIへ郵送
(本書P.66~)

資料一式をファイリングし、SIIまで郵送してください。

交付申請完了

1. 複数年度事業の要件

- 本事業では、単年度での実施が困難な事業であって年度毎の発生経費を明確に区分した事業計画が提出される場合は、複数年度事業として申請することができます。
 - ※ 複数年度事業は**最大で3年事業**となります（本書P.9参照）。
 - ※ 単年度事業のスケジュールは本書P.8を参照してください。
- 各年度の補助金上限額は、**交付申請書に記載された補助金申請額**とします。
 - ※ やむを得ない事由により、事業全体の補助金上限額の範囲内で事業内容の一部を変更しようとする場合には、あらかじめS I Iに連絡してください。
- 交付申請書において、複数年度にわたる継続工事等や複数年度で類似の工事等がある場合は、各年度の実施内容の差異が明確に区別できるようにしてください（各年度で同一項目がある場合は内訳により年度間の差異を明示してください）。**補助金の総額については、当該交付申請書に記載された総額を超えることはできません。**
- 原則、実施計画で計画した工事等の実績に応じた支払いを**その年度に完了**させてください。
 - ※ やむを得ない事由で支払が完了できない場合は、S I Iに事前に相談してください。
- 補助金限度額等の要件は事業採択時の要件によるものとし、2年度目以降に事業を取りやめた場合（事業廃止）は、既に交付した補助金の返還が必要となることがあります。
- 補助事業者が各年度の事業実施分の概算払請求を行う場合は、S I Iが指示する期日までに各年度内で支払う（予定を含む）補助対象経費を報告のうえ、**設計費、設備費、工事費の区分毎におけるその支払金額相当の成果品（設計図書、対象設備、対象工事等）を提示**してください。
 - ※ S I Iが指示する期日までに成果品がない場合、概算払を認めないことがあります。
- 補助事業者が発注先等に各年度事業実施分の前払い等を行う場合は、**各年度内で支払い金額相当の成果品が必要**です（納品・検収が伴わない支払いでは不可）。
 - ※ 前払いに対する成果品が年度をまたぐ場合は、あらかじめS I Iに相談してください。
- 予算上やむを得ない場合は、交付決定額について減額等を行う場合があるのでご注意ください。

2. 複数年度事業の補助事業期間

▶ 補助事業開始日

補助事業の開始日は、S I I が補助事業の交付を決定した日（交付決定日）とします。

※ 補助対象経費に係る契約・発注は、交付決定日以降に行ってください。

▶ 補助事業完了日

補助事業の完了日は、以下（1）～（4）をすべて完了させた日とします。

（1）一般送配電事業者との系統連系に係る契約の締結完了（蓄電システムのみ）

（2）補助対象設備の設置工事完了

（3）補助対象設備の試運転の完了（検収完了）※

（4）補助対象経費の全額支出完了

※ 補助事業完了時に電力系統への接続が未完であり、蓄電設備への電源供給が開始されていない場合でも、蓄電システムへの制御電源引き込みを必須とし、補助対象設備（蓄電システム）の稼働が確認できること。なお、水電解装置を含め試運転の内容等、不明点がある場合は事前に S I I に連絡のうえ、相談してください。

▶ 補助事業完了日の最終期限

単年度事業の場合：2026年2月18日（水）

複数年度事業（全体2年）の場合：2027年1月19日（火）

複数年度事業（全体3年）の場合：2028年1月19日（水）

本事業では、国庫債務負担行為を活用し、単年度事業では確定・検収等のため事業実施が難しい2月～4月においても事業実施可能とすることで、複数年の投資・事業計画に切れ目なく対応できる制度とし、複数年度事業を支援する。

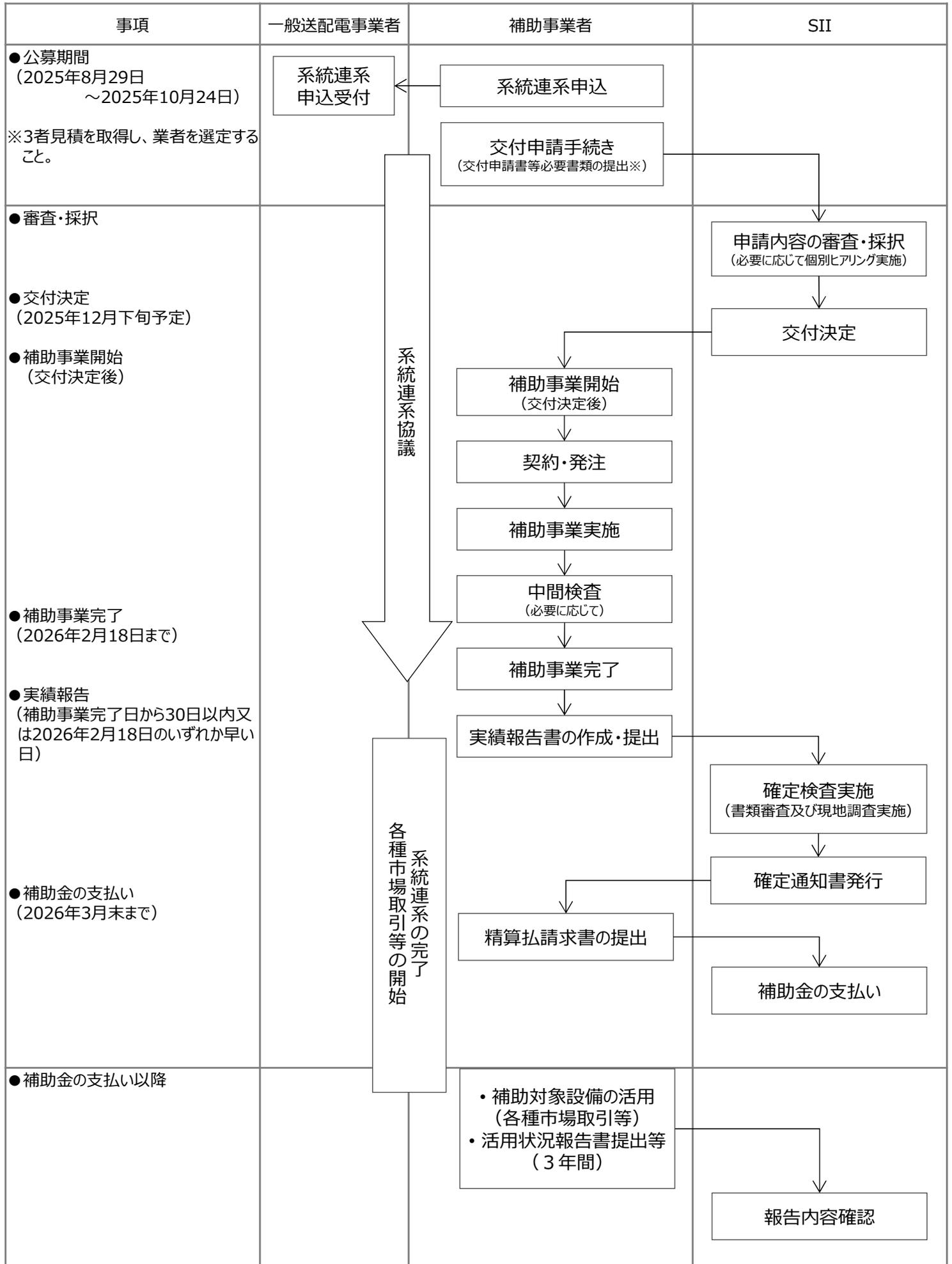
<複数年度事業（全体3年）の場合の例>

凡例：■ 補助事業実施期間

	2025年度 (1年度目)		2026年度 (2年度目)			2027年度 (3年度目)		
	2026年 ～1月	2026年 2月～3月	2026年 4月	2026年 2027年 5月～1月	2027年 2月～3月	2027年 4月	2027年 2028年 5月～1月	2028年 2月～3月
本事業の 複数年度 事業	2月～4月に事業が実施できます。		2月～4月に事業が実施できます。			→ ● 事業完了日		

事業全体スケジュール（単年度事業）

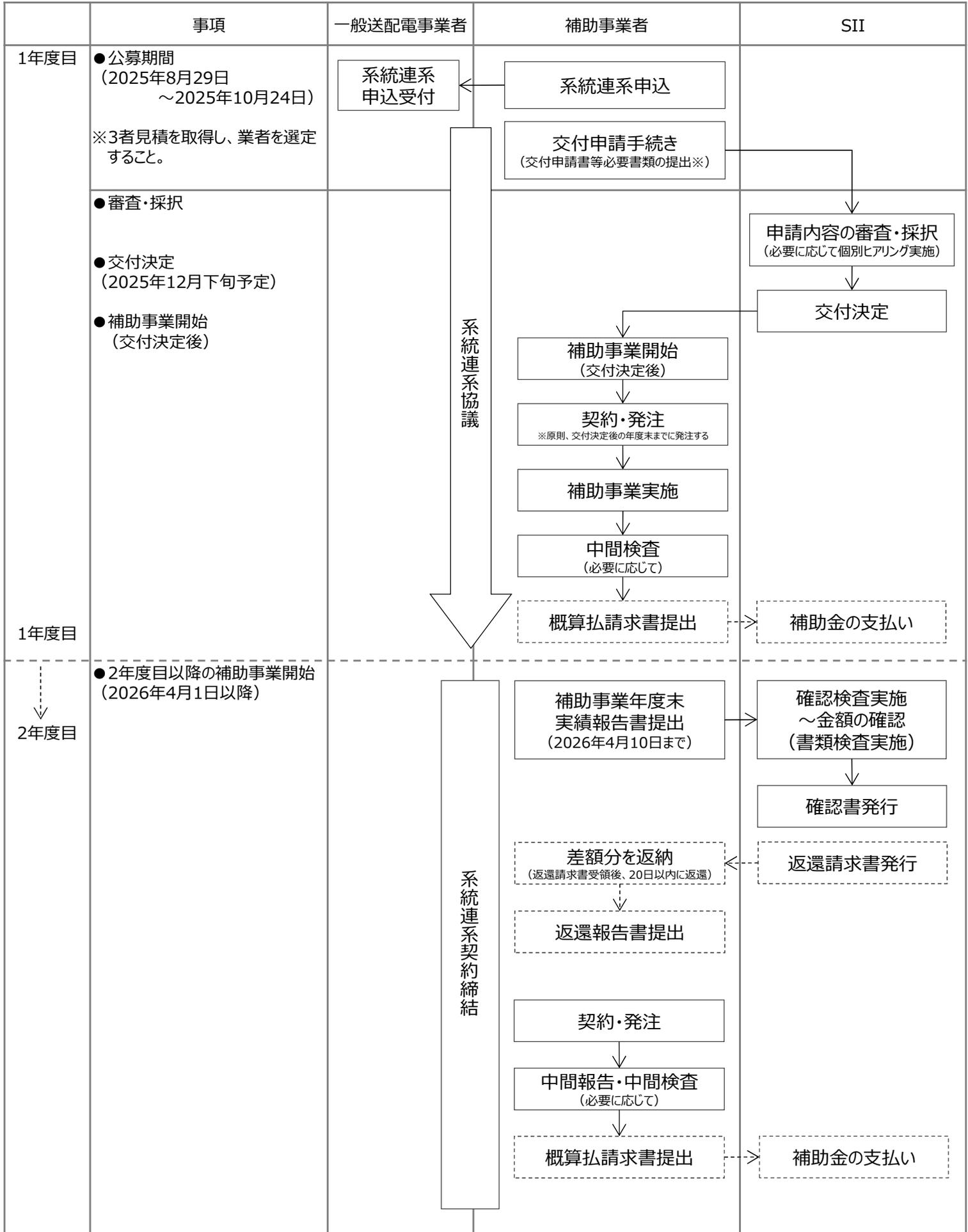
事業全体スケジュール（単年度事業） ※以下は蓄電システムを導入する場合の例



事業全体スケジュール（複数年度事業）

事業全体スケジュール（複数年度事業） ※以下は蓄電システムを導入する場合の例

⋯⋯ : 該当者のみ



提出書類一覧

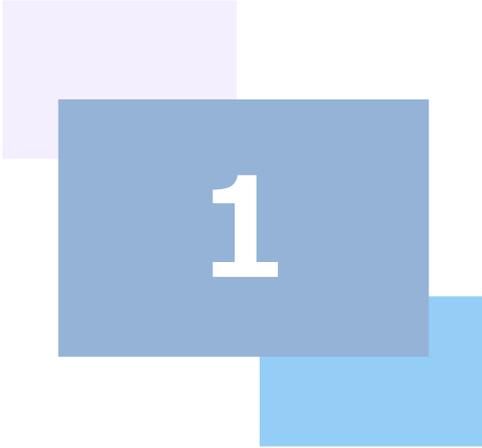
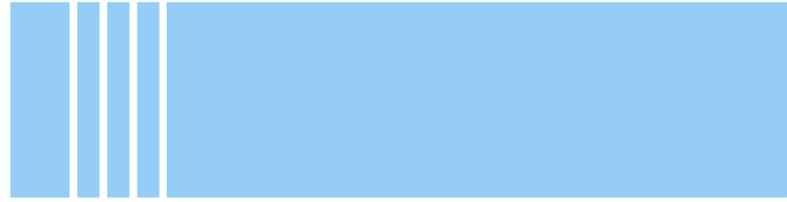
○：提出必須

△：必要な場合のみ

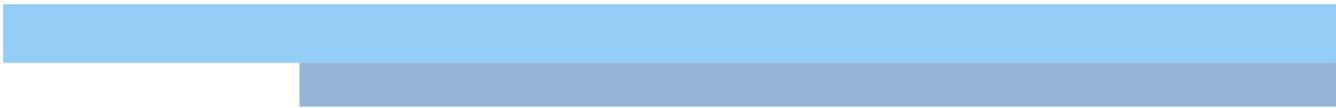
書類区分	文書番号	書類名称	提出要否	ファイル形式	指定様式/自由様式
共通の提出書類	-	チェックリスト	○	Excel	指定
	様式第1	交付申請書	○	Excel	指定
	別紙1	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額	○	Excel	指定
	別紙2	役員名簿	○	Excel	指定
	別紙3	実施体制図	○	Excel	指定
	1-1	申請概要書	○	Excel	指定
	1-2	申請者情報	○	Excel	指定
	1-3	導入設備情報	○	Excel	指定
	1-4	事業実施関連情報	○	Excel	指定
	2-1	実施概要書	○	PowerPoint	指定
	2-2	設備導入事業経費の配分	○	Excel	指定
	2-3-1	見積依頼仕様書	○	-	自由
	2-3-2	見積依頼先選定理由書	○	-	自由
	2-3-3	見積依頼書（契約単位につき3者分）	○	-	自由
	2-3-4	見積書（契約単位につき3者分）	○	-	自由
	2-3-5	3者見積比較表	○	Excel	指定
	2-4	補助事業に要する経費、及びその調達方法	○	Excel	指定
	2-5	仕様書等詳細資料	○	-	自由
	2-6	機器配置図	○	-	自由
	2-7	単線結線図	○	-	自由
	2-8	一般送配電事業者との系統連系申し込み状況を証明する書類	○	-	自由
	2-9	事業実施に関連する事項	○	Excel	指定
2-10	事業実施予定スケジュール	○	Excel	指定	
2-11	工事に係る工程表（裏付けとなる証憑等添付）	○	-	自由	
添付資料	添付1	会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し	○	-	自由
	添付2	財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）の写し	○	-	自由
	添付3	温室効果ガス排出削減のための取り組みに関する表明書	○	Excel	指定
	添付4	省エネ法における特定事業者の定期報告の開示制度への参加に同意していることの証明書類	△	-	自由
	添付5	設備の供給事業者に関する廃棄物処理上の広域認定の取得に関する書類 ※水電解装置の場合は不要	○	-	自由
	添付6	設置場所（建物又は土地）の登記簿謄本（全部事項証明書）の写し	○	-	自由
	添付7	補助事業実施場所における地元調整等の状況説明	○	-	自由
	添付8	利用許可書、賃貸借契約書等の写し（土地や建物の所有権者が異なる場合の利用証明）	△	-	自由
	添付9	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	△	Excel	指定
	添付10	リース契約書	△	-	自由
	添付11	リース計算書	△	Excel	指定
	添付12	類焼試験に適合していることの第三者機関による証明書及び証明書に関わる資料	△	-	自由
	添付13	予定している当該電池システムを製造するメーカーによる事故の原因と対策を示した資料 ※導入予定の電池システムを製造するメーカーが過去に国内外に設置した定置用大型電池システムにおいて「発煙・発火」に類する事故を起こしている場合又は過去に水電解装置でC級事故相当以上の事故を起こしたことがある水電解装置メーカーの採用を予定している場合のみ	△	-	自由
	添付14	その他	△	-	自由

※ 提出書類一覧を参考に、必要書類を漏れなく提出してください。

※ 指定書式は、A4判又はA3判の片面印刷にて出力して提出してください。



申請書類（指定書式） 及び自由書式の作成・出力



交付規程、公募要領の内容を確認のうえ、本書に従って必要な申請書類（指定書式）及び自由書式を正しく作成してください。

■ Excel書式の作成

Excel書式の作成にあたっては、以下の「Excel書式内セルの凡例」を必ず確認のうえ、作成してください。

Excel書式内セルの凡例

-  申請者が情報を入力するセルです。
-  申請者が情報をプルダウン（▼）で選択するセルです。
-  固定情報のセルです。内容の書き換えはしないでください。
-  黄色とオレンジのセルの情報を参照して自動的に反映されます。反映された情報が実態と合わない場合は、適宜情報を上書きして修正してください。

Excel書式の出力にあたっては、以下の注意点を確認してください。

- ✓ 印刷範囲が正しく設定されていること。
- ✓ 必要な情報がすべて記載されていること。
- ✓ セルの幅や高さを調整し、セル内の文字列がすべて表示されていること。
- ✓ すべてA4判又はA3判の片面印刷にて出力すること（カラー・白黒印刷は任意）。
- ✓ 申請に必要な添付書類があれば、併せて提出すること。その際、各書類との整合性が取れているかを確認すること。

■ PowerPoint書式の作成・出力

PowerPoint書式の作成・出力にあたっては、以下の注意点を確認してください。

- ✓ 書式の各スライドに記載してある作成にあたっての注意事項を、必ず確認すること。
- ✓ 印刷範囲が正しく設定されていること。
- ✓ 必要な情報がすべて記載されていること。
- ✓ 不要なオブジェクトが残っていないこと。
- ✓ すべてA4判の片面印刷にて出力すること。
- ✓ カラー印刷とすること。
- ✓ 申請に必要な添付書類があれば、併せて提出すること。その際、各書類との整合性が取れているかを確認すること。

(様式第1)

1 ○○○○年○月○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

代表理事 殿

住 所 東京都中央区銀座XX-XX-XX
申 請 者 名 称 株式会社環境共創システム
代 表 者 等 名 代表取締役 環境 清

住 所
共 同 申 請 者 名 称
代 表 者 等 名

令和7年度
再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金
交付申請書

再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金交付規程（S I I - B V D 2 5 0 - 0 1 - 0 0 0 0 1 - R。以下「交付規程」という。）第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金交付要綱（20240411財資第2号。以下「交付要綱」という。）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

----- ページ割（改ページの位置）は変更しないでください。 -----

1. 補助事業の名称

株式会社環境共創システムによる銀座蓄電所における系統用蓄電システム導入事業

6. 補助事業の開始及び完了予定日 交付決定日 ~ ○○○○年○月○日

(注) この申請書には、以下の書面を添付すること。

- (1) 役員等名簿（別紙2）
- (2) 実施体制図（別紙3）
- (3) その他S I I が指示する書面

申請日を「西暦（4桁）年 月 日」で記入してください。

※ 申請日は公募期間内の日付 かつ jGrants申請を完了した日付 と同日にしてください。

1

jGrants申請を完了した日付は、jGrants
上で「申請する」ボタンをクリックして、
電子申請を完了させた日付です。

（本書P.64参照）

jGrants（電子申請システム）による申請手続き

7. 令和7年度_系統用蓄電池等導入支援事業_交付申請フォームの「申請する」ボタンをクリックしてください。



8. 必須項目をすべて入力し、入力内容に間違いのないことを確認して、画面下の「申請する」をクリックしてください。なお、入力内容を途中で保存する場合は「一時保存する」をクリックしてください。



申請が完了すると、入力内容が修正
できなくなりますのでご注意ください。

※ 一時保存した申請データや申請済みデータは画面上部のマイページから検索・確認できます。



このシートは自動入力です

(別紙 1)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費 (注 1)	補助対象経費の額 (注 2)	補助率 (注 3)	補助金の交付申請額 (注 4)
設計費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	1/3以内	〇〇〇〇
設備費	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇
工事費	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇
消費税	〇〇〇〇			
合計	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇

- (注 1) 「補助事業に要する経費」とは、本補助事業により導入される設備を用いて事業を遂行するために必要な設備全体を整備するのに必要な経費を意味します。なお、設計費、設備費、工事費は消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。
- (注 2) 「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。
- (注 3) 補助率には、1/3以内、1/2以内、2/3以内のいずれかを記載すること。
- (注 4) 「補助金の交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（1円未満は切捨て）のことをいいます。

➤ **提出書類【No. 2 - 2 設備導入事業経費の配分】**等の書類を完成させると自動的に作成されるため、本シートへの入力は不要です。

(別紙 2)

役員名簿

氏名 カナ	氏名 漢字	生年月日			性別	会社名	役職名
		年	月	日			
カンキョウ キヨシ	環境 清	19**	**	**	M	株式会社環境共創システム	代表取締役
シンエネ サイコ	新江根 彩子	19**	**	**	F	株式会社環境共創システム	取締役

(注)

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（数字は年を4桁半角、月日を2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。
また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

1 役員の「氏名」、「生年月日」、「性別」を記入してください。

※ 「氏名」はカナ及び漢字で記入してください。

※ 「生年月日」は、年は西暦4桁、月日は2桁で記入してください。

※ 「性別」をプルダウンから選択してください（男性はM、女性はF）。

※ 記載内容が**提出書類【添付1 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】**等の書類と一致するように記入してください。

- カナは半角入力、姓と名の間は半角で1マス空けて記入してください。
- 漢字は全角入力、姓と名の間は全角で1マス空けて記入してください。
- 外国人の方の表記は、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄にはアルファベットのカナ読みを記入してください。
- 英数字は半角で記入してください。

2 申請者の**会社名**を記入してください。

3 **提出書類【添付1 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】**のうち、登記簿謄本と一致する役職名を記入してください。

※ 特別目的会社（SPC）の場合は、以下の記入例を参照して役職名を記入してください。

特別目的会社（SPC）の役職名の記入例：「代表社員 ●●●株式会社 職務執行者」

- **共同申請の場合は、申請者毎に1部ずつ書類を作成してください（未設立の特別目的会社（SPC）に承継予定の場合、未設立の特別目的会社（SPC）分は不要です）。**
- 役員が表に書ききれない場合は、行を追加してすべての役員の氏名を記入してください。

記載例（蓄電システム）

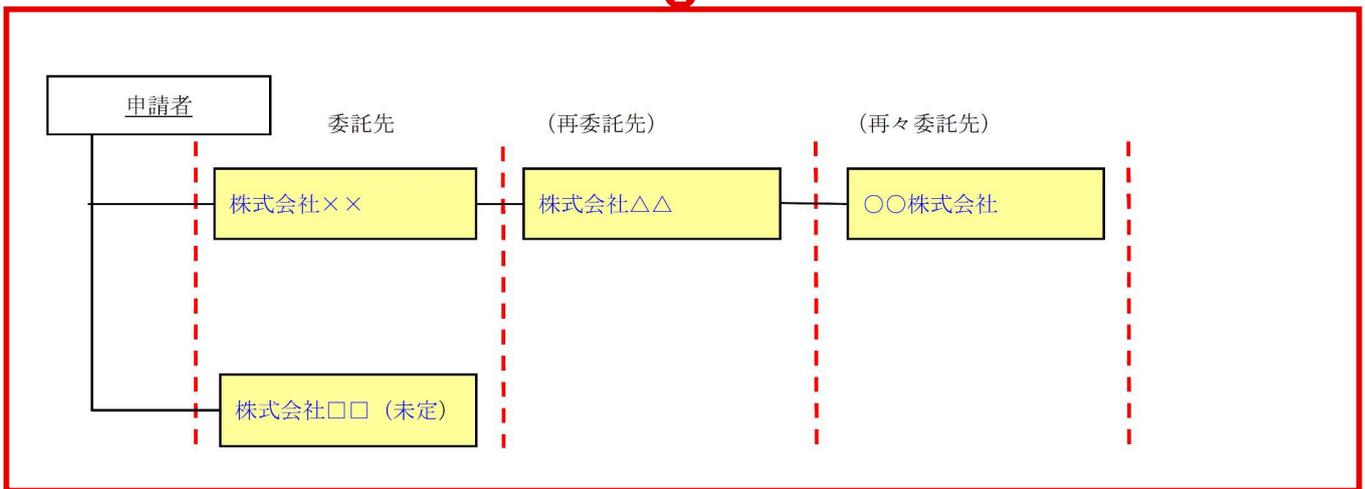
(別紙3)

1行目の申請者情報の金額のみ
提出書類【No.2-2 設備導入事業経費の配分】
の補助金交付申請額が自動で反映されます。

実施体制（補助事業者及び税込み100万円以上の契約。他委託の形式を問わない。）

事業者名	関係	住所	金額(税込み)	業務の範囲	精算行為の有無
株式会社環境共創システム	補助事業者	東京都中央区銀座XX-XX-XX	〇〇〇〇	申請書類を参照	有
株式会社××	委託先	東京都中央区銀座XX-XX-XX	〇〇〇〇	蓄電システムの設置工事	有
株式会社□□(未定)	外注先	東京都千代田区永田町XX-XX-XX	〇〇〇〇	蓄電システムの設計及び設備購入先	有
株式会社△△	再委託先(株式会社××の委託先)	東京都中央区銀座XX-XX-XX	〇〇〇〇	蓄電システムの設置工事	有
〇〇株式会社	再々委託先(株式会社△△の委託先)	東京都〇〇区〇〇XX-XX-XX	〇〇〇〇	蓄電システムの設置工事	有

2



【実施体制図に記載すべき事項】

- ・補助事業の一部を第三者に委託（請負その他委託の形式を問わない。）する場合については、契約先の事業者（税込み100万円以上の取引に限る）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額及び業務の範囲
- ・第三者の委託先からさらに委託している場合（再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る）も上記同様に記載のこと。

記載例（蓄電システム）

<p>1</p>	<p>補助事業の一部を第三者に委託（請負その他委託の形式を問わない。）する場合、委託を予定している事業者（税込み100万円以上の取引に限る。）の情報を記入してください。</p> <p>税込み100万円以上の見積書を取得した場合、「金額（税込み）」には見積書の金額を記入してください。</p> <p>※ 発注予定の見積先の事業者名を記入し、「金額（税込み）」には見積書の総額の「<u>税込み額</u>」を記入してください。見積書に消費税の記載がない場合は、総額に1.1を乗じた数値（小数点以下は切り捨て）を記入してください。</p> <p>※ 業務の範囲はできるだけ詳細に記入してください。ただし、この実施体制図はあくまでも予定の表なので、交付申請の時点で判る範囲での記入で結構です。</p> <p>※ 精算行為の有無については、原則すべて「有」としてください。</p>
<p>2</p>	<p>1で記入した体制について図示してください。</p> <p>※ 申請時点で「委託先」「再委託先」が未定又は予定の場合、2の委託先事業者名の後に「(未定)」又は「(予定)」を追記してください。</p> <p>(追記の例)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>株式会社〇〇 (予定)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>株式会社〇〇 (未定)</p> </div> </div>

※ 各提出書類の入力を完成させると自動的に作成されるため、本シートへの入力は不要です。

1-2 申請者情報

(リースにて設備導入を行う場合は設備所有者であるリース事業者、SPC)

「資本金」は千円単位で記入してください(千円未満は切り捨て)。
記入例: 登記簿謄本又は会社概要に記載の資本金額が12,345,678円の場合 ⇒ 「12,345」と記入すること。

申請者情報	会社情報				
	事業者名	株式会社環境共創システム			
	業種	電気・ガス・熱供給・水道業	資本金(千円)	〇〇〇〇	
	従業員数	〇〇〇〇	名		
	住所	都道府県	東京都	市区町村	中央区
		番地等	銀座XX-XX-XX		
	代表者役職及び氏名	代表取締役 環境 清			
事業者要件	CO ₂ 排出量が20万t以上に該当			✓	
	省エネ法における特定事業者等(開示シートを公表している)			✓	
	CO ₂ 排出量が20万t未満または中小企業に該当				

登記簿謄本に建物名の記載がある場合は、建物名を省略せずに正確に記入してください。
記入例: 銀座XX-XX-XX 蓄電ビル5F

担当者連絡先	担当者連絡先 1			
	事業者名	株式会社環境共創システム		
	所属	〇〇〇〇事業部〇〇課		
	役職	部長		
	氏名カナ	セイ 〇〇	メイ	〇〇
	氏名	姓 〇〇	名	〇〇
	連絡先電話番号	070-XXXX-XXXX	メールアドレス	xxxxx@XXXX.jp
	担当者連絡先 2			
	事業者名	株式会社環境共創システム		
	所属	〇〇〇〇事業部〇〇課		
	役職	主任		
	氏名カナ	セイ 〇〇	メイ	〇〇
	氏名	姓 〇〇	名	〇〇
	連絡先電話番号	070-XXXX-XXXX	メールアドレス	xxxxx@XXXX.jp

以下、共同申請ありの場合、記載してください。

(リースにて設備導入を行う場合は設備使用者、SPCを設立する予定の場合はSPCの情報を記入すること)

共同申請者情報	会社情報				
	事業者名				
	業種(ブルダウン)		資本金(千円)		
	従業員数		名		
	住所	都道府県		市区町村	
		番地等			
	代表者役職及び氏名				
事業者要件	CO ₂ 排出量が20万t以上に該当				
	省エネ法における特定事業者等(開示シートを公表している)に該当				
	CO ₂ 排出量が20万t未満または中小企業に該当				

▶ 「共同申請者情報2」以降は、特別目的会社(SPC)を設立する予定の場合で、SPCへの出資予定者が2者以上の場合にご活用ください。

1	<p>申請者の会社情報を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 「事業者名」は法人の種類（株式会社、有限会社等）を省略せずに記入してください。 ※ 「資本金」は千円単位で記入してください（千円未満は切り捨て）。 ※ 「従業員数」は数字のみを記入してください。 ※ 提出書類【添付1 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】等と整合性が取れているかを確認してください。 ※ リースにて設備導入を行う場合は設備所有者であるリース事業者の情報を記入してください。 																																							
2	<p>事業者要件にあてはまるものすべてにチェックを入れてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 提出書類【添付3 温室効果ガス排出削減のための取り組みに関する表明書】、【添付4 省エネ法における特定事業者の定期報告の開示制度への参加に同意していることの証明書類】と整合性が取れているかを確認してください。 																																							
3	<p>必ず連絡が取れる担当者（担当者連絡先1、2）の連絡先を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 原則、申請者又は共同申請者に所属している担当者を2名記入してください。 ※ jGrantsに入力した内容と整合性が取れているかを確認してください。 ※ S I Iからの連絡は、すべて「担当者連絡先1」へ行います。 ※ 審査期間中に必ず連絡の取れる方を記入してください。 																																							
4	<p>共同申請の場合は、共同申請者の会社情報を記入し、事業者要件にあてはまるものすべてにチェックを入れてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 提出書類【添付1 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】、【添付3 温室効果ガス排出削減のための取り組みに関する表明書】、【添付4 省エネ法における特定事業者の定期報告の開示制度への参加に同意していることの証明書類】と整合性が取れているかを確認してください。 ※ リースにて設備導入を行う場合は、設備使用者の情報を記入してください。 ※ 未設立の特別目的会社（SPC）の場合は、（仮称）「事業者名」のみ記入してください（それ以外の項目は空欄で構いません）。 <div style="border: 2px dashed red; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>（未設立の特別目的会社（SPC）の場合の記入例）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="8" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; text-align: center;">共同申請者情報</td> <td colspan="4">会社情報</td> </tr> <tr> <td>事業者名</td> <td colspan="3">(仮称) 合同会社〇〇〇〇</td> </tr> <tr> <td>業種（ブルダウン）</td> <td></td> <td>資本金（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td></td> <td>名</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">住所</td> <td>都道府県</td> <td></td> <td>市区町村</td> <td></td> </tr> <tr> <td>番地等</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>代表者役職及び氏名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業者要件</td> <td>CO₂排出量が20万t以上に該当</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>省エネ法における特定事業者等（開示宣言している）に該当</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量が20万t未満または中小企業に該当</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </div>	共同申請者情報	会社情報				事業者名	(仮称) 合同会社〇〇〇〇			業種（ブルダウン）		資本金（千円）		従業員数		名		住所	都道府県		市区町村		番地等			代表者役職及び氏名				事業者要件	CO ₂ 排出量が20万t以上に該当			省エネ法における特定事業者等（開示宣言している）に該当			CO ₂ 排出量が20万t未満または中小企業に該当		
共同申請者情報	会社情報																																							
	事業者名		(仮称) 合同会社〇〇〇〇																																					
	業種（ブルダウン）			資本金（千円）																																				
	従業員数			名																																				
	住所		都道府県		市区町村																																			
			番地等																																					
	代表者役職及び氏名																																							
	事業者要件	CO ₂ 排出量が20万t以上に該当																																						
省エネ法における特定事業者等（開示宣言している）に該当																																								
CO ₂ 排出量が20万t未満または中小企業に該当																																								

記載例（蓄電システム）

1-3 導入設備情報

項目	メーカー名	① 型番		数量	機器配置図、 車種・図の ② 番号	③ 国	備考
導入設備	蓄電システム	XXXX	XX-XXX-XX	○		○○○○	
	セル	XXXX	XXXX-XXX	○	①	○○○○	
	モジュール	XXXX	XX-XXX	○	②	○○○○	
	電池システム制御部分(BMS)	XXXX	X-XX-XX	○	③	○○○○	
	電池システム	XXXX	X-XX-XXX	○		○○○○	
	電力変換装置(PCS)	XXXX	XX-XXXX	○	④	○○○○	
	蓄電システム制御装置(EMS)	XXXX	XXX-XXXX	○	⑤	○○○○	
	附帯設備	XXXX	X-X-XX	○	⑥		
	その他						
電池種別	④ ⑤ リン酸鉄リチウムイオン電池						
系統側への定格出力	⑥ ○○○○ kW	定格容量	○○○○ kWh				
特記事項	LDES該当	⑦ 電動車等の駆動用蓄電池のリモースに該当		⑧			
4-①火災等に対する 安全性対策 ※採点審査における評価を 希望する場合のみ	<ul style="list-style-type: none"> 蓄電システムもしくは蓄電所が、JIS C 4411、IEC 62933-5-2の認証、もしくは第三者機関によるJIS C 4411によるリスクアセスメント評価サービスを受けている、または受ける予定の場合。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を「2-1 実施概要書」に添付すること。 その他高いレベルの安全対策を実施している、または第三者による評価が実施されている場合。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を「2-1 実施概要書」に添付すること。 						有
4-②情報セキュリティ対策 ※採点審査における評価を 希望する場合のみ	<ul style="list-style-type: none"> 蓄電所を保有・運用する事業者が、情報セキュリティリスクの低減のための計画や十分な対策を実施している場合。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を「2-1 実施概要書」に添付すること。 蓄電所を保有・運用する事業者が、ERABガイドラインVer3.0の4.1.3. ERABに参加する各事業者におけるセキュリティ対策の第三者認証に記載の、情報セキュリティに関する第三者による評価・認証等を受けている場合。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を「2-1 実施概要書」に添付すること。 サイバーセキュリティへの対策として第三者による評価・認証等を受けた製品が活用されている場合。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を「2-1 実施概要書」に添付すること。 						有
4-③レジリエンス ※採点審査における評価を 希望する場合のみ	<ul style="list-style-type: none"> 蓄電システムの早期復旧や原因解明が可能な体制が整えられている場合。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を「2-1 実施概要書」に添付すること。 蓄電システムに異常が見つかった場合に備えて、代替する電池システムの主要部品（電池セル等）を迅速に供給できる拠点が整えられている場合。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を「2-1 実施概要書」に添付すること。 電池システムの主要部品（電池セル等）について、サプライチェーンの途絶リスクが低い場合。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を「2-1 実施概要書」に添付すること。 						無
5-①供給事業者による 省エネ関連情報の開示 ※採点審査における 評価を希望する場合のみ	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ法に基づく「開示制度」への参加を「EEGS」にて宣言し、令和7年度公表分の開示シートを公表している特定事業者等又はそれと同等の開示を行っている非特定事業者（※1）を採用していること。特定事業者等は、EEGSにて開示制度への参加登録時または「参加証明メール再送」ボタン押下時に送付される自動返信メールの写しを提出すること。 ※1 非特定事業者については、国内での事業活動について、省エネ法の定期報告の開示制度における開示項目のうち以下の情報をホームページ等にて開示していることを同等の開示とみなす。 事業者の情報 エネルギー総使用量(GJ/kL) 非化石エネルギーの転換目標（2030年度）、実績 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を「2-1 実施概要書」に添付すること。 						無
5-②事業エリア ※採点審査における評価を 希望する場合のみ	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの出力制御が中長期で比較的多く発生すると見込まれる北海道、東北、中国、四国、九州の供給区域で補助対象設備が導入される場合。 						無
5-③長時間容量対応 ※採点審査における評価を 希望する場合のみ	<ul style="list-style-type: none"> 最大受電電力にて充電又は放電を6時間以上連続運転できる設備である場合。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を「2-1 実施概要書」に添付すること。 						無
5-④資源循環対策 ※採点審査における評価を 希望する場合のみ	<ul style="list-style-type: none"> 導入する蓄電システムについて、高いレベルのリサイクルの実施が計画されている場合。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を「2-1 実施概要書」に添付すること。 						無

<p>1</p>	<p>導入を検討している補助対象設備の情報を記入してください。</p> <p>※ 提出書類【No. 2-5 仕様書等詳細資料】 と整合性が取れているかを確認してください。</p> <p>※ L D E S の場合はメーカー名、型番の記載について事前に S I I に相談してください。</p> <p>※ 電動車等の駆動用蓄電池のリユース蓄電システムの場合は、定格容量には調達時の残存容量に基づく容量を記入してください。</p> <p>※ コンテナ等は付帯設備に記入してください。</p> <p>※ 複数品番の場合は改行にて記入してください。</p>
<p>2</p>	<p>各項目について 提出書類【No. 2-6 機器配置図】、【No. 2-7 単線結線図】 と突合できるように番号等を付けて記入してください。</p>
<p>3</p>	<p>製造国を記入してください。</p>
<p>4</p>	<p>その他特記事項があれば記入してください。</p>
<p>5</p>	<p>電池種別を記入してください。</p>
<p>6</p>	<p>系統側への定格出力（電力変換装置）、定格容量を記入してください。</p>
<p>7</p>	<p>L D E S、電動車等の駆動用蓄電池のリユースの該当の有無を選択してください。</p>
<p>8</p>	<p>【蓄電システムの場合のみ】</p> <p>公募要領P.36～37 審査項目の「4リスク対策」及び「5その他」について蓄電システムメーカーに確認し、該当の有無をプルダウンから選択してください。</p> <p>※ 「有」を選択した場合、提出書類【No. 2-1 実施概要書】 の別添ページに、それぞれ該当する証憑を添付してください。</p>

記載例（蓄電システム）

1-4 事業実施関連情報

補助事業の名称	① 株式会社環境共創システムによる銀座蓄電所における系統用蓄電システム導入事業				
補助事業の目的及び内容	② 株式会社環境共創システムが東京都中央区銀座に設置する銀座蓄電所において、〇〇〇〇を目的に〇〇〇〇を図るため、同所に系統用蓄電システムを導入することをもって、〇〇〇〇を推進し、〇〇〇〇に貢献する。				
リース	リース有無	③ 無	リース契約期間	③	ヶ月
設備設置場所情報	所在地	都道府県	東京都	市区町村	中央区
		番地等	銀座XX-XX-XX 他●筆		
	設置場所名称	銀座蓄電所			
	設置場所種別	④	雑種地		
	設置場所所有者	株式会社環境共創システム			
	連系契約（予定）者名	株式会社環境共創システム			
	供給区域の一般送配電事業者	東京電力パワーグリッド株式会社			
活用電力率※（%）	〇〇%				
最大活用電力合計 活用電力量	⑤	〇〇〇〇			
活用電力量率※（%）	〇〇%				
最大活用電力量合計 活用電力量	〇〇〇〇				

	卸電力市場	需給調整市場	容量市場	相対契約	その他
取引市場	⑥	二次①のみ			
活用電力（kW）	〇〇〇〇				
活用電力量（kWh）/年	⑦	〇〇〇〇			
開始予定時期	〇〇〇〇年〇月〇日				

※以下の式に基づき算出すること。最大受電電力、活用電力、活用電力量については公募要領P.37を参照すること。
活用電力量率は、稼働日数、劣化率・SOC等に基づく運用可能容量を考慮して算出すること。

活用電力率（系統用蓄電システム）・・・（最大受電電力(kW)／補助対象設備の、電力系統側の定格出力(PCS定格出力)(kW)）×100

活用電力量率（系統用蓄電システム）・・・（1年間の活用電力量(kWh/年)／（補助対象設備の、電力系統側の定格出力(PCS定格出力)(kW)×24(h)×365(日)／2））×100

1年間の活用電力量(kWh/年)・・・年間稼働日数(365日)×定格容量(kWh)×活用するSOC(%)

<p>1</p>	<p>補助事業の名称を簡潔に記入してください。 ※ 記入例を参照のうえ、「申請者名」「事業実施地域（市区町村等）」「導入設備の種別」を含んだ内容にしてください。複数の申請者がいる場合は、すべての申請者名を記入してください。 ※ 法人の種類（株式会社、有限会社等）は省略せずに記入してください。 ※ 補助事業の名称に（※補足説明）等は記入しないでください。</p>
<p>2</p>	<p>補助事業の目的及び内容を簡潔に記入してください（300文字以内）。 ※ 上記 1 に記載の注意事項を確認のうえ、記入してください。</p>
<p>3</p>	<p>リースの有無について必ず選択してください。 ※ 「有」を選択した場合は、該当する内容の契約期間も必ず記入してください。</p>
<p>4</p>	<p>補助事業を実施する設備設置場所の情報を記入してください。 ※ 所在地が複数番地の場合は、（代表地番の所在地情報）の後ろに他●筆と記入してください。 ※ 「連系契約（予定）者名」には、補助事業で導入する設備に関して系統連系契約を締結する事業者名を記入してください（申請者名又は共同申請者名と異なる場合は、別途理由書を提出してください）。 ※ 提出書類【添付6 設置場所（建物又は土地）の登記簿謄本（全部事項証明書）の写し】、【No. 2-8 一般送配電事業者との系統連系申し込み状況を証明する書類】等と整合性が取れているかを確認してください。</p>
<p>5</p>	<p>設備の活用を予定している取引市場における活用電力率、活用電力量率を記入してください。 ※ 提出書類【No. 2-1 実施概要書】等と整合性が取れているかを確認してください。</p>
<p>6</p>	<p>卸電力市場、需給調整市場には、メインの参入先として想定しているものをプルダウンから選択してください。その他に該当する場合は、内容について直接記入してください。</p>
<p>7</p>	<p>設備の活用を予定している取引市場における活用電力、活用電力量、開始予定時期を記入してください。 ※ 提出書類【No. 2-1 実施概要書】等と整合性が取れているかを確認してください。</p>

実施概要書は**PowerPoint形式のまま提出**してください（PDFファイル等への変換はしない）。また、パスワード保護はかけないでください。

作成にあたっては、各項目について、文章による要旨の説明や図表を使用する等簡潔にして、詳細を判りやすく表現し、資料としてまとめてください。

※ 作成段階で未定の箇所がある場合はそのことが判るように記載してください。

■ 本書式の作成

1. 本書式を開くと、資料をまとめるにあたっての補足や記載例を掲載しています。この書式を用いて、記載例を参考に作成してください。
2. タイトル、項目名、フォント等は変更しないでください。また、背面グレー・背面グリーンのテキストボックスは削除のうえ作成してください。

令和7年度 (表紙)

1. 事業概要

(1) 事業概要

5. ビジネスモデルの構造

蓄電システムの場合
採点審査項目
3)-①ビジネスモデルの構造

(2) ビジネスモデルと収支構造 A.概要 (構造図)

・設備の稼働開始から事業想定期間におけるビジネスモデルの収支構造の概要を、構造図を用いて記載すること。（イニシャルコストは、蓄電システムの設計費・設備費・工事費の他、系統受変電設備、工事費負担金、土地取得費等、蓄電所設置に伴う費用を含めて検討すること。）
※ 1ページに収まらない場合は、複数ページの記載も可とする。

構造図

(3) 事業概要

9

3. 蓄電システムの場合、右上に「水電解装置の場合」と記載のページは削除してください（逆の場合も同様）。
4. 書類を出力するにあたり、印刷範囲が正しく設定されているか、必要な情報がすべて表示されているか、不要なオブジェクトが残っていないかを確認のうえで出力してください。（本書式の作成は**すべて片面カラー印刷**にて出力してください。）
5. 本資料の内容は、実施計画書等に添付されている各書類と整合性を取ってください。
6. 本資料は表紙を含め**25ページ以内**で作成し、かつ事業説明は**本資料で完結**させてください。**別資料の参照は認められません**（別添資料として指定しているものは25ページ以内の内数には含みません）。
7. **提出書類【No. 1-3 導入設備情報】**で「レジリエンス」及び「供給事業者による省エネ関連情報の開示」を“有”にしている場合は、本資料の別添資料として、証憑を添付してください。

記載例（蓄電システム）

実施計画書2-2 設備導入事業経費の配分

設備導入事業経費の配分（系統用蓄電システム）

【2025年度】 (単位：円)

補助事業経費の区分	内訳	補助事業に要する経費		補助対象経費		補助率	補助金交付金額	備考
		金額	①	金額	見込②番号			
設計費	①実施設計費	〇〇〇〇		〇〇〇〇	I A-①-1	1/3以内		
	②その他							
(小計)		〇〇〇〇		〇〇〇〇			〇〇〇〇	
設備費	①電池システム							
	②電力変換装置							
	③蓄電システム制御装置							
	④付帯設備							
	⑤その他							
(小計)		〇〇〇〇		〇〇〇〇			〇〇〇〇	
工事費	①基礎工事							
	②据付工事							
	③電気工事							
	④附帯工事							
	⑤試運転調整							
	⑥その他							
(小計)		〇〇〇〇		〇〇〇〇		〇〇〇〇		
合計		〇〇〇〇		〇〇〇〇		〇〇〇〇		
消費税		〇〇〇〇						
総計		〇〇〇〇		〇〇〇〇		〇〇〇〇		

【2026年度】 (単位：円)

補助事業経費の区分	内訳	補助事業に要する経費		補助対象経費		補助率	補助金交付金額	備考
		金額	①	金額	見込②番号			
設計費	①実施設計費					1/3以内		
	②その他							
(小計)		〇〇〇〇		〇〇〇〇			〇〇〇〇	
設備費	①電池システム							
	②電力変換装置							
	③蓄電システム制御装置							
	④付帯設備	〇〇〇〇		〇〇〇〇	II B-①-1~7			
	⑤その他							
(小計)		〇〇〇〇		〇〇〇〇			〇〇〇〇	
工事費	①基礎工事	〇〇〇〇						
	②据付工事							
	③電気工事							
	④附帯工事	〇〇〇〇						
	⑤試運転調整							
	⑥その他							
(小計)		〇〇〇〇		〇〇〇〇		〇〇〇〇		
合計		〇〇〇〇		〇〇〇〇		〇〇〇〇		
消費税		〇〇〇〇						
総計		〇〇〇〇		〇〇〇〇		〇〇〇〇		

※ 総計の表の数式は変更しないでください。

※ 補助対象経費の按分や消費税の入力において計算式を入力しないでください。
(経費の按分は別紙按分計算書等で計算した内容を転記、消費税は実際に支払った額を入力)

※ 小数点以下の端数がないことを確認してください。

次ページへ続きます

各年度毎に記載されている「補助金交付申請額」が、その年度において概算払請求可能な上限金額となります。概算払については、本書P. 6【複数年度事業について】を参照してください。

↑ 前ページ から続きます

【総計】 (単位：円)

補助事業経費の 区分	内訳	補助事業に要する経費		補助対象経費		補助率 ③	補助金 交 ④ 請額	⑤	
		金額	①	金額	見積書番号				
設計費	①実施設計費	〇〇〇〇		〇〇〇〇		1/3以内			
	②その他								
(小計)		〇〇〇〇		〇〇〇〇			〇〇〇〇		
設備費	①電池システム	〇〇〇〇		〇〇〇〇					
	②電力変換装置	〇〇〇〇		〇〇〇〇					
	③蓄電システム制御装置	〇〇〇〇		〇〇〇〇					
	④付帯設備	〇〇〇〇		〇〇〇〇					
	⑤その他								
(小計)		〇〇〇〇		〇〇〇〇			〇〇〇〇		
工事費	①基礎工事	〇〇〇〇		〇〇〇〇					
	②据付工事	〇〇〇〇		〇〇〇〇					
	③電気工事	〇〇〇〇		〇〇〇〇					
	④附帯工事	〇〇〇〇		〇〇〇〇					
	⑤試運転調整	〇〇〇〇		〇〇〇〇					
	⑥その他								
(小計)		〇〇〇〇		〇〇〇〇		〇〇〇〇			
合計		〇〇〇〇		〇〇〇〇		〇〇〇〇			
消費税		〇〇〇〇							
総計		〇〇〇〇		〇〇〇〇		〇〇〇〇			

1 各年度の事業費を合計したものが、総計に反映されているかを確認してください。

2 提出書類【No.2-3-4 見積書（契約単位につき3者分）】の内訳記載項目と突合ができるように番号を附番してください。

※ 見積書番号は、以下の附番の例を参考に記入してください。

(附番の例)

I	A	①	1
II	B	①	1~7
III	B	②	1~3
II	C	①	1~5
III	C	②	1~3

経費区分の内訳の費目毎に番号を付与

見積書の項目毎に枝番号を付与

補助対象経費の区分毎に、アルファベット
(大文字)の記号を付与
設計費：A、設備費：B、工事費：C

契約・発注先が複数ある場合、
見積書毎に頭に番号を付与

※ 見積書番号は提出書類【No.2-3-4 見積書（契約単位につき3者分）】と整合性を取ってください。

3 蓄電システムの場合のみ、公募要領P.16「1-10.補助率及び補助金限度額」の区分内容に沿って補助率を選択してください。

4 補助金申請額は自動計算されます。なお、小数点以下は切り捨てとなりますが、総計で小数点以下の切り捨てが発生しない場合、各年度で切り捨てされた端数は、当該区分の補助対象経費の発生する補助事業完了年度に加算されます。

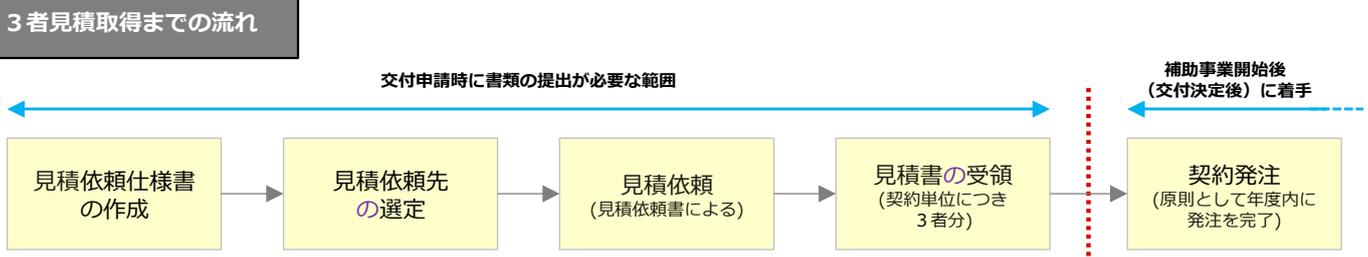
5 その他特記事項等があれば入力してください。

■ 交付申請時の見積作成の注意事項

- ① **提出書類【No. 2 - 2 設備導入事業経費の配分】**の記載項目と突合ができるように番号等を付け、その番号を記入してください。
 - ② 特に主要設備については、**提出書類【No. 1 - 3 導入設備情報】**と数量等の整合性が取れているかを確認してください。
 - ③ **提出書類【No. 2 - 2 設備導入事業経費の配分】**の見積に補助対象外となる経費が含まれる場合は、**補助対象となる経費と補助対象外の経費を明確に分けて**ください。
- ※ 補助対象外の設計費・設備費・工事費は、補助対象経費に含めないようにしてください。
- ④ 工事費については、各項目に含まれる工事内容の概要が確認でき（項目の内訳（数量・単価）、補助事業に必要不可欠かつ補助事業期間内に完了可能なものであることが判るように）してください。
 - ⑤ 原則として、**値引きのない見積書**にしてください。値引きがある場合は、補助対象経費・補助対象外経費が明確に判るような内容にしてください。
 - ⑥ **提出書類【No. 2 - 2 設備導入事業経費の配分】**に各年度毎に記載されている「補助金交付申請額」が、その年度において概算払請求可能な上限金額となります。概算払については、本書P.6【複数年度事業について】を参照してください。
 - ⑦ 見積書を作成する際、年度毎の見積内容も判るようにしてください。

■ 3者見積取得までの流れ

原則、発注単位での3者見積取得が必須となりますので、以下の範囲の書類を準備し提出してください。詳細については、次ページ以降を参照してください。



➤ 適切な見積書を作成いただくために

補助対象経費に係る調達は、本補助金が国庫補助金を財源としていることから、適正に実行されていることが求められます。そのため交付申請時においても、経費の補助対象内外だけでなく、それぞれの実施内容及び金額が明確に判る見積書を取得いただく必要があります。

3者見積の実施にあたり、見積依頼仕様書を作成してください。

株式会社環境共創システム 銀座蓄電所
系統用蓄電システム設置工事
見積依頼仕様書

I. 一般事項

1. 適用範囲
本仕様書は株式会社環境共創システム 銀座蓄電所 系統用蓄電システム設置工事に適用する

2. 納入場所
東京都中央区銀座XX-XX-XX
銀座蓄電所敷地内

3. 納入期限
〇〇〇〇年〇月〇日

4. 適用規格・法規等
本工事の設計・施工にあたっては、下記の法令・企画等に基づくものとします。

(1) 労働基準法 (5) 消防法
(2) 労働安全衛生法 (6) 建築基準法
(3) 建設業法 (7) 日本工業規格 (J I S)
(4) 電気事業法

II. システムの概要

1. 設備の概要
名称 ① 株式会社環境共創システム 銀座蓄電所 系統用蓄電システム設置工事
種類 : 系統用蓄電システム
パワーコンディショナ
蓄電システム制御装置

2. システム構成
蓄電池部
蓄電池部制御装置
・
・
・

III. 機器仕様

1. 蓄電システム
定格出力 : ●●kW程度
蓄電池容量 : ●●kWh以上
・
・

1	<p>補助事業に係るものであることが判る件名を記入してください。</p> <p>※ 提出書類【No.2-3-2 見積依頼先選定理由書】、【No.2-3-3 見積依頼書（契約単位につき3者分）】、【No.2-3-4 見積書（契約単位につき3者分）】の内容と整合性が取れているかを確認してください。</p>
2	<p>見積依頼仕様書内で、以下の内容をすべて満たしているかを確認してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 見積依頼する仕様が補助対象設備の要件を満たしていること。 ✓ 見積時に必要な書類（見積図面等）をすべて添付すること。 ✓ 機種指定（メーカー、型番等）がないこと。 ✓ 見積において補助対象経費・補助対象外経費が明確に判別できる粒度で内訳を作成する依頼内容となっていること。項目内容は、「一式」計上にせず、内訳（数量・単価）を必ず明記するように依頼すること。 ✓ 蓄電池については、見積先の選定したセル、モジュール、電池システム、蓄電システム、PCS毎のメーカー・型番（水電解装置の場合は水電解装置のメーカー・型番）を明記するように依頼すること。 ✓ 補助対象設備の供給事業者*が満たすべき要件について、公募要領を必ず確認し、必要であれば仕様に盛り込むこと。 ✓ 原則、値引きのない見積であること。値引きがある場合は、補助対象経費・補助対象外経費が明確に判るような内容であること。 <p>※ 補助対象設備の供給事業者については、公募要領P.10「1. 事業概要 1-6. 補助対象設備 1) 蓄電システム⑥」、水電解装置については、公募要領P.12「1. 事業概要 1-6. 補助対象設備 2) 水電解装置⑦」を参照してください。</p>

- **競争入札を行う場合には、申請者の社内規定に基づいて実施してください。**
- **複数年度事業の場合は、以下の内容が判る見積仕様としてください。**
 - ・年度毎の実施内容
 - ・検収時期（年度）
 - ・それぞれの年度における検収内容

3者見積の実施にあたり、見積依頼先選定理由書を作成してください。

見積依頼先選定理由書

〇〇〇〇年〇月〇日
株式会社環境共創システム

株式会社環境共創システム 銀座蓄電所 系統用蓄電システムの以下業務内容を円滑に遂行する能力のある事業者として、以下3者の見積を取得しました。

1. 業務名称 **①**: 株式会社環境共創システム 銀座蓄電所 系統用蓄電システム設置工事
2. 業務内容 : 別紙「見積依頼仕様書」（図面等含む）による
3. 予定納期 : 〇〇〇〇年〇月〇日 ～ 〇〇〇〇年〇月〇日
4. 見積依頼先 : 以下3事業者を選出しました

②					
①	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業者名</td> <td>株式会社●●産業</td> </tr> <tr> <td>選定理由</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・蓄電システムの導入工事の知見が豊富である。 ・所在地が蓄電所と近く、緊急時に迅速な対応が可能である。 </td> </tr> </table>	事業者名	株式会社●●産業	選定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄電システムの導入工事の知見が豊富である。 ・所在地が蓄電所と近く、緊急時に迅速な対応が可能である。
事業者名	株式会社●●産業				
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄電システムの導入工事の知見が豊富である。 ・所在地が蓄電所と近く、緊急時に迅速な対応が可能である。 				
②	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業者名</td> <td>●●工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>選定理由</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地が10km圏内にあり、緊急時にも対応可能な事業者である。 ・エリア内での実績が多い事業者である。 </td> </tr> </table>	事業者名	●●工業株式会社	選定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地が10km圏内にあり、緊急時にも対応可能な事業者である。 ・エリア内での実績が多い事業者である。
事業者名	●●工業株式会社				
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地が10km圏内にあり、緊急時にも対応可能な事業者である。 ・エリア内での実績が多い事業者である。 				
③	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業者名</td> <td>●●コーポレーション</td> </tr> <tr> <td>選定理由</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・本工事实施場所であるエリアでも実績があり、信頼ができる事業者である。 </td> </tr> </table>	事業者名	●●コーポレーション	選定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事实施場所であるエリアでも実績があり、信頼ができる事業者である。
事業者名	●●コーポレーション				
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事实施場所であるエリアでも実績があり、信頼ができる事業者である。 				

①	<p>補助事業に係るものであることが判る件名を記入してください。</p> <p>※ 提出書類【No.2-3-1 見積依頼仕様書】、【No.2-3-3 見積依頼書（契約単位につき3者分）】、【No.2-3-4 見積書（契約単位につき3者分）】の内容と整合性が取れているかを確認してください。</p>
②	<p>見積依頼先として競争関係が成立している3者以上を選定し、それぞれの選定理由を記入してください。</p>

➤ **競争入札を行う場合には、申請者の社内規定に基づいて実施してください。**

3者見積の実施にあたり、見積依頼書（契約単位につき3者分）を作成してください。

<p>1 株式会社●●産業 御中</p>	<p>2 ○○○○年○月○日 株式会社環境共創システム</p>
<p>見積依頼書</p> <p>下記の通り、見積提出をお願いいたします。</p>	
<p>1. 業務名称</p>	<p>: 株式会社環境共創システム 銀座蓄電所 系統用蓄電システム設置工事</p>
<p>2. 業務内容</p>	<p>3 : 別紙「見積依頼仕様書」（図面等含む）による</p>
<p>3. 予定納期</p>	<p>4 : ○○○○年○月○日～○○○○年○月○日</p>
<p>4. 見積提出日</p>	<p>: ○○○○年○月○日</p>

1	<p>見積先の会社名が記載されていることを確認してください。 ※ 提出書類【No. 2-3-2 見積依頼先選定理由書】、【No. 2-3-4 見積書（契約単位につき3者分）】の内容と整合性が取れているかを確認してください。</p>
2	<p>日付が記載されていることを確認してください。</p>
3	<p>見積依頼する仕様が判るようにしてください。 ※ 別紙の添付でも構いません。なお、見積依頼する仕様は3者すべて同じ内容としてください。</p>
4	<p>予定納期は交付決定予定時期以降で、かつ補助事業期間内の日付を記入してください。</p>

- 3者見積は、見積依頼仕様書を作成し、見積依頼先選定理由書をもって、書面による見積依頼を行ってください。
- 競争入札を行う場合には、申請者の社内規定に基づいて実施してください。

補助事業に要する経費及び補助対象経費の根拠となる3者分の見積書を提出してください。

（見積書例）

御見積書

2 株式会社●●●● 御中

3 件名：株式会社●●●● 銀座蓄電所 系統用蓄電システム設置工事
○/○にご依頼いただきました件名の御見積書に、以下のとおり回答いたします。

御見積金額（税抜）：*,***,***,***)円

納期：○年○月○日（予定）

受渡場所：東京都中央区銀座XX-XX-XX

お支払い条件：検収完了時100%

見積有効期限：本書発行後90日間

備考：貴社見積書による。見積金額には消費税は含まれておりません。

1 見積日：●年●月●日
見積番号：XXXXXX

4 株式会社●●●●
●●●●市●●●●XX-XX-XX
担当者：●●●●

品名	品仕様	単位	数量	単価	金額	補助対象内	補助対象外	備考
8 (費)								
A1-a	設計費（蓄電池システム）				***,***,***)			
A1-a-1	設計費（蓄電池システム）	労務費	人日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内		
A1-a-2	その他	別紙参照（12号PAGE.計上項目が補助対象外の場合は行を削除）	回、日等	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内		
A1-b	設計費（蓄電池システム以外）				***,***,***)		補助対象外	
A1-b-1	実施設計費	労務費	人日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内	補助対象外	
A1-b-2	その他	別紙参照（12号PAGE.計上項目が補助対象外の場合は行を削除）	回、日等	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内	補助対象外	
	(小計)				***,***,***)		補助対象外	
(設備)								
B1-a	設備費（蓄電池システム）				***,***,***)	補助対象内		
B1-a-1	電池システム（蓄電池設備）	XX社製：LIB-ABC-001	台	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内		
B1-a-2	電力変換装置（PCS等）	XX社製：LIB-PCS001	台	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内		
B1-a-3	蓄電システム制御装置				***,***,***)	補助対象内		
	①EMS	XX社製：LIB-EMS001	台	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内		
	②BMU	XX社製：LIB-BMU001	台	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内		
B1-a-4	付帯設備				***,***,***)	補助対象内		
	筐体、空調設備等	XX社製：LIB-BMU001	台	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内		
B1-a-5	その他				***,***,***)	補助対象内		
	① ○○（適宜行を追加して計上すること）				***,***,***)	補助対象内		
B1-b	設備費（蓄電池システム以外）				***,***,***)		補助対象外	
B1-b-1	変電設備（開閉装置等）				***,***,***)		補助対象外	
B1-b-2	主要圧器				***,***,***)		補助対象外	
B1-b-3	監視盤				***,***,***)		補助対象外	
B1-b-4	直流電線装置				***,***,***)		補助対象外	
B1-b-5	配電盤（RMU、スイッチギア等）				***,***,***)		補助対象外	
B1-b-6	昇圧変圧器				***,***,***)		補助対象外	
	(小計)				***,***,***)		補助対象外	
(工事費)								
C1-a	工事費（蓄電池システム）				***,***,***)			
C1-a-1	基礎工事				***,***,***)	補助対象内		
	①鉄筋	本	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	②コンクリート	m	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	③型枠	個	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	④重機使用料	○/○ケレン	日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内		
	⑤掘削	人日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	⑥埋戻し	人日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	⑦捨てコンクリート	人日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	⑧※上記にない項目は 付番のうえ、行を追加して計上すること	○/○	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
C1-a-2	据付工事				***,***,***)	補助対象内		
	①重機使用料	日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	②電池システム据付	人日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	③電力変換装置据付	人日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	④蓄電システム制御装置据付	人日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	⑤付帯設備据付	人日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	⑥※上記にない項目は 付番のうえ、行を追加して計上すること	○/○	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
C1-a-3	電気工事				***,***,***)	補助対象内		
	①高圧ケーブル	3300V OWケーブル	m	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内		
	②低圧ケーブル	600V CVTケーブル	m	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内		
	③制御ケーブル	CVVケーブル 3.5スケ	m	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内		
	④接地線	IV 60スケ	m	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内		
	⑤接地極	本	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	⑥ケーブルラック	個	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	⑦ケーブルラック蓋	個	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	⑧金属材料（絶縁子等）※可能な限り詳細を記載のこと	m	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	⑨高低圧ケーブル敷設	人日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	⑩制御ケーブル敷設	人日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	⑪接地線敷設	人日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	⑫※上記にない項目は 付番のうえ、行を追加して計上すること	○/○	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
C1-a-4	附帯工事				***,***,***)	補助対象内		
	①仮設敷鉄板 鉄板	日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	②※上記にない項目は 付番のうえ、行を追加して計上すること	○/○	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
C1-a-5	試運転調整				***,***,***)	補助対象内		
	①試験器材使用料	日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	②電気試験労務費	人日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	③試験成績書作成費用	人日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	④※上記にない項目は 付番のうえ、行を追加して計上すること	○/○	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
C1-a-6	その他				***,***,***)	補助対象内		
	①現場事務所	月	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	②現場監督者/現場代理人	人日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	③現場管理費用 ※詳細を記載のこと	日	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			
	④※上記にない項目は 付番のうえ、行を追加して計上すること	○/○	***,***,***)	***,***,***)	補助対象内			

- セル・モジュール・電池システム・蓄電システムのそれぞれの型番・メーカーが確認できるように記載してください。
- 将来用設備又は予備設備に係る費用は補助対象外です（公募要領P.15「※補助対象経費の留意点」を必ず確認してください。）
- 本記載例は、蓄電所一式（設計・設備・工事）を見積対象とした場合の見積書例（参考様式）です。蓄電所一式が見積対象でない場合（個別見積）や対象年度が異なる場合等は、対象以外を削除する等で活用してください。
- 本見積もり書式を使用することは必須ではありませんが、3者分の価格を比較するために、本見積もり書式を参考にした粒度で見積もりを作成いただくように依頼してください。

1	見積書発行日は、見積依頼日以降の日付としてください。																				
2	見積書の宛名は、申請者の名義としてください。																				
3	提出書類【No.2-3-1 見積依頼仕様書】、【No.2-3-2 見積依頼先選定理由書】、【No.2-3-3 見積依頼書（契約単位につき3者分）】、【No.2-3-4 見積書（契約単位につき3者分）】に記載の件名と同様の名称としてください。																				
4	見積選定先が作成していることが判るようにしてください。																				
5	交付申請時に見積書の十分な有効期限が確保されているかを確認してください。																				
6	<p>費目の具体的な内訳を記入してください。</p> <p>※ 見積書に補助対象外の費用が含まれている場合は、補助対象経費と補助対象外経費の費目が明確に判別できるようにしてください（1つの費目の中に補助対象経費と補助対象外経費が混在している場合には按分等の根拠・考え方について、別紙を作成して示すこと）。</p> <p>※ 原則として、値引きのない見積書にしてください。値引きがある場合は、補助対象経費と補助対象外経費が明確に判るような内容にしてください。</p> <p>※ 提出書類【No.1-3 導入設備情報】に記載した機器については、メーカー名、型番、数量が明記されていることを確認してください。</p> <p>※ 見積書の項目内容は、「一式」計上にせず、内訳（数量・単価）を必ず明記してください。</p> <p>※ 複数年度事業の場合、発生する費用の年度が明確に判るようにしてください。</p> <p>※ 記載内容が不明確で、補助対象内外の判別ができない場合、追加で詳細資料の提出を求められることがあります。</p>																				
7	<p>工事費については、各項目に含まれる工事内容の概要が確認でき（項目の内訳（数量・単価）を明記）、以下の工事内容が補助事業に必要不可欠かつ補助事業期間内に完了可能なものであることが判るようにしてください。</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 10px; display: flex; justify-content: space-between;"> <ul style="list-style-type: none"> ● 基礎工事費 ● 搬入費 ● 据付費 ● 電気工事費 <ul style="list-style-type: none"> ● 現場管理費 ● 屋外設置用コンテナ/シェルターの設置に要する工事（基礎工事費、搬入費、据付費） ● 試運転調整費 </div> <p style="text-align: right;">等</p>																				
8	<p>提出書類【No.2-2 設備導入事業経費の配分】の記載項目と突合ができるように、共通して記載する番号を附番してください。</p> <p>(附番の例)</p> <table style="border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">I</td> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">A</td> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">①</td> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">1</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">II</td> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">B</td> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">①</td> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">1~7</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">III</td> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">B</td> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">②</td> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">1~3</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">II</td> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">C</td> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">①</td> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">1~5</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">III</td> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">C</td> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">②</td> <td style="border: 1px solid red; padding: 2px;">1~3</td> </tr> </table> <div style="margin-top: 10px;"> <p>経費区分の内訳の費目毎に番号を付与</p> <p>見積書の項目毎に枝番号を付与</p> <p>補助対象経費の区分毎に、アルファベット（大文字）の記号を付与 設計費：A、設備費：B、工事費：C</p> <p>契約・発注先が複数ある場合、見積書毎に頭に番号を付与</p> </div>	I	A	①	1	II	B	①	1~7	III	B	②	1~3	II	C	①	1~5	III	C	②	1~3
I	A	①	1																		
II	B	①	1~7																		
III	B	②	1~3																		
II	C	①	1~5																		
III	C	②	1~3																		

3者見積の各見積額の比較を行うため、3者見積比較表を作成してください。

実施計画書2-3-5 3者見積比較表

3者見積比較表

補助事業の名称	株式会社環境共創システムによる銀座蓄電所における系統用蓄電システム導入事業				
補助事業の目的及び内容	株式会社環境共創システムが東京都中央区銀座に設置する銀座蓄電所において、〇〇〇〇を目的に〇〇〇〇を図るため、同所に系統用蓄電システムを導入することをもって、〇〇〇〇を推進し、〇〇〇〇に貢献する。				
経費区分		1 設備費・設計費・工事費			
3者見積	見積書の整理番号	I (発注先)	II	III	
	会社名 (見積先依頼業者名)	●●工業株式会社	株式会社●●産業	●●コーポレーション	
	見積金額 (税抜)	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
	補助対象経費 (税抜)	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
	補助対象外経費 (税抜)	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
	設計費	補助対象 (税抜)	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		補助対象外 (税抜)	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
	設備費	補助対象 (税抜)	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		補助対象外 (税抜)	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
	工事費	補助対象 (税抜)	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
補助対象外 (税抜)		〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
備考					

1

見積の経費区分を記入してください。

※ 補助事業経費の区分 (設計費、設備費、工事費) 毎に3者から見積を取得した場合は、+ ボタンを押して、列を増やし記入してください。更に追加の際は、申請者側で列を追加し記入してください。

※ 1つの経費区分で3者以上の見積りを取った場合でも、申請者側で選択した3者のみ記入してください。

※ Excel書式の欄外にある記入例も参考にして作成してください。

2

1で選定した3者の見積先事業者名を記入してください。

3

各見積先事業者の補助対象経費の金額 (税抜) を記入してください。

補助事業に要する経費、及びその調達方法

1. 補助事業に要する経費及び調達方法

(単位：円)

	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金			資金調達先				備考
			補助金交付申請額	国庫以外の補助金	小計	自己資金	金融機関等借入金	その他	合計	
事業費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇	

国庫以外の補助金の内訳（本事業に関して本補助金以外の他の補助金を受けている、または受ける予定がある（補助金を申請している、申請予定を含む。）場合は、その補助金の内容を具体的に記入してください）

補助金の名称	補助金額	補助金の内容
〇〇都〇〇補助金	〇〇〇〇	大型蓄電システムの導入にあたっての設備補助金
計	0	

金融機関等借入金の内訳（本事業に関して金融機関等からの借入を受けている、または受ける予定がある場合は、調達先、金額、担保権の有無、担保権の内容を具体的に記入してください）

資金の調達先	金額	担保権の設定の有無	担保権の内容
〇〇銀行	〇〇〇〇	無	
計	0		

2. その他（本事業の資金調達において報告すべき事項がある場合は、具体的に記入してください）

特になし

1	補助金、自己資金、金融機関等の借入金以外に資金調達先がある場合に、その総額を記入してください。
2	資金の調達について、特記事項がある場合は、その内容を記入してください。
3	本事業に関して、国庫以外の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容と補助金額（予定）をそれぞれ記入してください。 ※ 原則として、本補助金以外に国からの補助金等（補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律第二条第1項に規定する補助金等をいう。）の交付を受けることはできません。
4	補助事業を実施するにあたり金融機関からの借入（本事業を実施する目的で借入を行うプロジェクトファイナンス等）がある場合又は借入を予定している場合は、資金の調達先の名称、金額を記入してください。併せて金融機関とのやりとりが判る書類を本書式に添付して提出してください。 ※ 補助対象設備を担保に供する場合は、「担保権の内容」にその設定内容や時期等を記入してください。併せて金融機関とのやりとりが判る書類内で、担保権について触れられている箇所が判るように明示してください。
5	その他の資金調達先がある場合は、その調達先、内容について記入してください。

主要設備の定格出力、容量等、主要設備の能力が確認できる仕様書等の詳細資料を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 1-3 導入設備情報】**に記載の主要設備が確認できること。
- ✓ 主要設備のメーカー、型番、性能等が判ること。
- ✓ 主要設備の能力が記載された箇所を、蛍光ペン等で明示すること。
- ✓ 複数ページとなる場合は、該当ページに付箋を貼り、該当箇所を蛍光ペン等で明示すること。

以下の内容が明確に記載・表現されている**機器配置図**を提出してください。

- ✓ **図面の作成者**及び**設置場所の住所**を明記すること。
- ✓ 導入設備と設置場所の寸法を記載した平面図、立面図を作成すること。
- ✓ **提出書類【No. 1-3 導入設備情報】**の照合番号を付記すること。
- ✓ 補助対象範囲について、**設備費の対象部分を赤**、**工事費の対象部分を青**に色分けし、**補助対象外部分を黒**にして示すこと。
- ✓ 複数の設備（既設も含む）を記載する場合は、全体の配置が判るようにすること。
- ✓ **カラー印刷**で出力すること。

以下の内容が明確に記載又は表現されている**単線結線図**を提出してください。

- ✓ 図面の作成者及び設置場所の住所を明記すること。
- ✓ 提出書類【No. 1 - 3 導入設備情報】の照合番号を付記すること。
- ✓ 補助対象範囲について、**設備費の対象部分を赤**、**工事費の対象部分を青**に色分けし、**補助対象外部分を黒**にして示すこと。
- ✓ 複数の設備（既設も含む）を記載する場合は、全体の配置が判るようにすること。
- ✓ 一般送配電事業者との責任分界点から、発電設備までの接続を確認できるように記載すること。
- ✓ **カラー印刷**で出力すること。

一般送配電事業者との系統連系申し込み状況が判る書類を提出してください。

- ✓ 一般送配電事業者への申込み内容と併せて一般送配電事業者との協議状況及び結果が確認できる書類を提出すること。
- ✓ 一般送配電事業者との協議において、一般送配電事業者からの通知（検討着手連絡・回答予定日の連絡等）を受領している場合、併せて、やり取りが判る資料（メール等）を提出すること。
- ✓ 系統連系の申し込みの名義が、**提出書類【No. 1 - 4 事業実施関連情報】**の「連系契約（予定）者名」と異なる場合は、**理由を記載した書面を添付**すること。

系統アクセス手続きの状況が判る証憑例

- 系統アクセス手続きで一般送配電事業者に提出した各種申込書
- 一般送配電事業者から通知された検討開始及び回答予定日を確認できる証憑（メール等）
- 一般送配電事業者からの各種回答書及び系統連系承諾を証する書類

※ 申込書及び回答書については、電力広域的運営推進機関の公表する系統アクセス手続きで用いる申し込み様式を参照のこと。

(<https://www.occto.or.jp/access/kentou/youshiki.html>)

実施計画書2-9 事業実施に関連する事項

事業実施に関連する事項（蓄電システム）

1. 事業実施責任者情報及びセキュリティ管理者情報

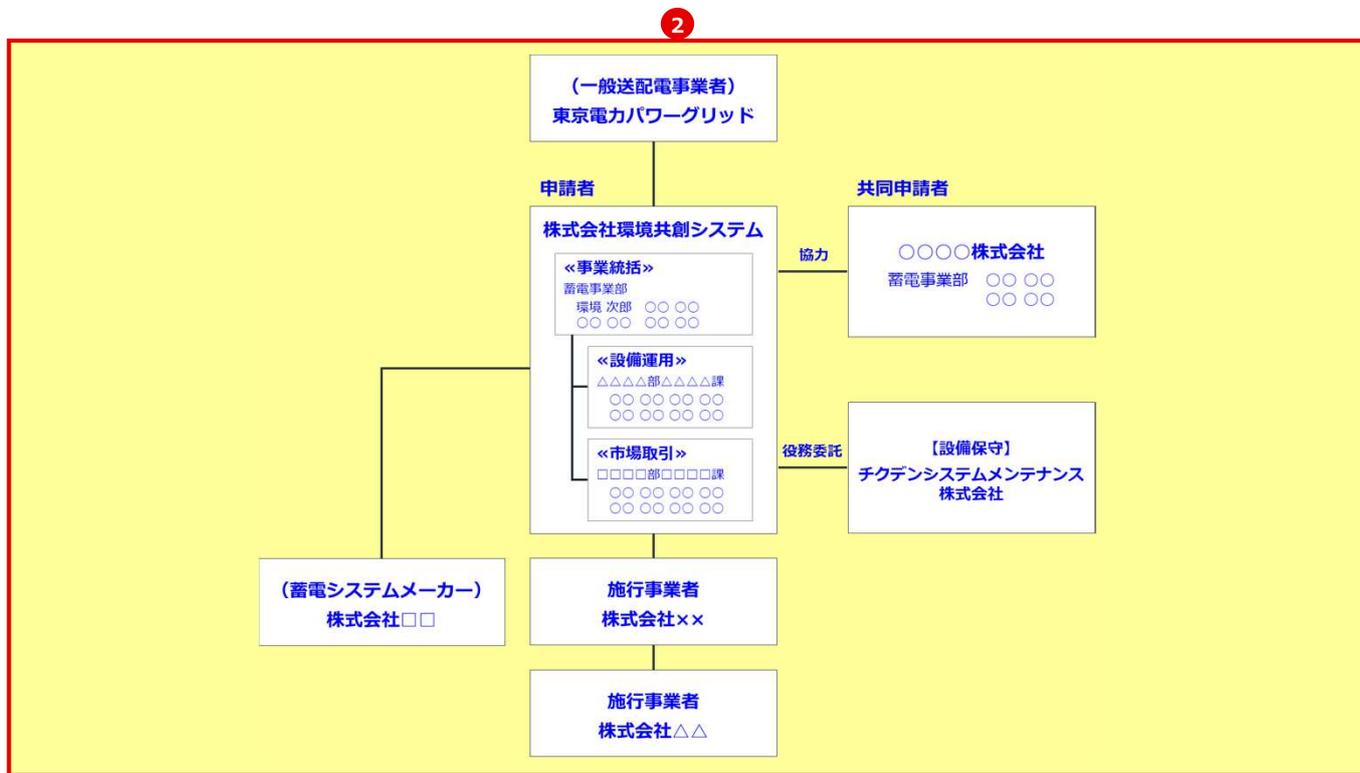
項目		事業実施責任者	セキュリティ管理者
住所	都道府県	東京都	東京都
	市区町村	中央区	中央区
	町名・番地	銀座XX-XX-XX	銀座XX-XX-XX
	建物名		
事業者名		株式会社環境共創システム	チクデンシステムメンテナンス株式会社
所属部署名		蓄電事業部	保安部
フリガナ		カンキョウ システム	チクデン マモル
担当者氏名		環境 次郎	蓄電 守
電子メールアドレス		***@***.***	***@***.***
電話番号		***-***-****	***-***-****

2. 体制図

補助事業に関係する一般送配電事業者、リース事業者、請負事業者、出資者 等との役割分担がわかるように作成してください^{※1}。また、本事業により導入される設備を用いて行うビジネスの継続にあたり、申請者自身^{※2}の社内体制について、担当部署、要員計画、役務等の詳細を記載してください。設備の保守等、設備の運用に関する役務を外部に委託する場合は、委託する役務の詳細を明確に記載してください。

※1 補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、委託先 等との関係がわかるように体制図に組み込んでください。なお、その場合は委託関係が何重であっても、すべて図示してください。

※2 SPCの場合は、法人の実質的な経営主体による体制を記載してください。



次ページへ続きます

<p>1</p>	<p>事業実施責任者及びセキュリティ管理者の情報を記入してください。 ※ ①は設備を活用した需給調整市場の責任者と、設備の安全管理上の責任者が該当します。</p>
<p>2</p>	<p>申請者と補助事業に関係する一般送配電事業者、請負事業者、設備の運用・保守を行う事業者等を記入してください。申請者自身の社内体制について、担当部署、要員計画、役務等についても記入してください。 設備の保守等、設備の運用に関する役務を外部に委託する場合は、委託する役務の詳細を明確に記載してください。 ※ 特別目的会社（SPC）の場合は、特別目的会社（SPC）に直接出資（持分出資）している事業者も含めて図示してください。 ※ 提出書類【No.2-1 実施概要書】と整合性が取れているかを確認してください。</p>

↑ **前ページ** から続きます

3. セキュリティ対策、公衆安全の確保等について

本事業において必要なセキュリティ対策及び公衆安全の確保等について該当するものにチェックを入れてください。

✓	①本事業を行うにあたり、設備の運用開始日までに当社はその時点で最新の、「IoT開発におけるセキュリティ設計の手引き（IPA）」に準拠したセキュリティ対策を実施する。また、アグリゲーターに制御される場合等は「ERABサイバーセキュリティガイドライン」に準拠したセキュリティ対策を実施する。
✓	②本事業を行うにあたり、系統連系開始予定日までに当社は電気事業法に基づきその時点で最新の「電力制御システムセキュリティガイドライン」に準拠したセキュリティ対策を実施する。 ※発電事業の用に供する場合
✓	③本事業を行うにあたり、系統連系開始予定日までに当社は外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策、及び発電制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策を実施する。 ※発電事業の用に供さない場合
✓	④本事業を行うにあたり、着工にあたって設置する地域との調整を適切に実施し、必要な届出、許可申請を実施するとともに補助事業実施後においても当社は各種法令を遵守する。
✓	⑤選定した蓄電システムのBMSのメーカー等について、過去5年間の実績を含め、国際的に受け入れられた基準等に反していないこと、その他の開発供給の適切性が確保されていることを確認する。
✓	⑥公募要領内1-6)補助対象設備1)③の要求事項を満たし、あらかじめ実施している3者見積の結果に基づき、実施計画で申請している蓄電システムを導入する。
✓	⑦補助事業の完了までに耐類焼試験（モジュール以上）への適合証明等取得状況の報告を行う。 ※耐類焼性を要求されている電池種の採用を予定している場合のみ ※すでに取得済みの場合は認証等を取得した日付を記載すること
	取得（予定） ④ ○○○○年○月○日
✓	⑧系統連系開始予定日までに系統連系時に適用される最新の「電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン」、「系統連系規程」、「系統連系技術要件（託送供給等約款別冊）」の要求事項を満たしていることを確認する。

↓ **次ページ** へ続きます

3	セキュリティ対策、公衆安全の確保等について、本事業において該当する項目にチェックを入れてください。
4	耐類焼性を要求されている電池種の採用を予定している場合、補助事業の完了までの期間で耐類焼試験（モジュール以上）への適合証明等取得予定日を記入してください。 ※既に取得済みの場合は認証等を取得した日付を記入してください。



4. 選定した設備の供給事業者について

選定した設備の下記供給事業者について、以下の内容を確認し、チェックを入れてください。
※下記のチェック項目に対応する証拠を補助事業の完了日までに取得し、SIIに提出すること。

5

供給事業者名	株式会社□□
✓	<p>以下のA及びBの温室効果ガス排出削減のための取組を実施する事業者である。</p> <p>①-1 A:2025年度以前分の排出実績に関する実施内容</p> <p>なお、GXリーグに参加する場合は、これらの取組を実施するものとみなす。</p> <p>(i) 国内におけるScope1（事業者自ら排出）・Scope2（他社から供給された電気・熱・蒸気の使用）に関する排出削減目標を2025年度及び2030年度について設定し、間接補助事業実施期間が含まれる年度分の排出実績及び目標達成に向けた進捗状況を、第三者検証を実施のうえ、毎年報告・公表すること。第三者検証については、「GXリーグ第三者検証ガイドライン」に則ること。</p> <p>(ii) (i) で掲げた目標を達成できない場合にはJクレジット又はJCMその他国内の温室効果ガス排出削減に貢献する適格クレジットを調達する、又は、未達理由を報告・公表すること。</p> <p>(iii) サプライチェーン全体でのGX実現に向けた取組を実施または計画すること。</p>
	<p>①-2 B:2026年度以降分の排出実績に関する実施内容</p> <p>Aと同様の実施内容について対応すること。</p> <p>ただし、現在検討が進められている26年度以降のGXリーグ等の内容次第で、2026年度以降分の排出実績におけるAの(i)(ii)相当の要件については変更となる可能性があることに注意すること。</p>
	<p>②温室効果ガス排出削減の取組を提出している事業者である。</p> <p>(取組の詳細は本申請書に添付)</p> <p>※CO2排出量が20万t未満の民間企業または中小企業が供給事業者の場合</p>
✓	<p>③本事業の実施による温室効果ガス排出削減効果を定量的に把握するための体制・方法を構築し、経済産業省が実施する二酸化炭素削減効果に関する効果検証等において、補助事業の成果を検証するために必要な情報について、調査の要請があった場合には、当該調査に協力し、必要な情報を提供する事業者である。</p>
✓	<p>④供給する製品に係る国際的なコスト競争力の向上や海外市場の獲得等、企業の成長につながる今後の方針やロードマップ等を策定し、取締役会その他これに準ずる機関による決議・決定を行う事業者である。</p>
✓	<p>⑤賃上げ等、必要な人材の確保に向けた取組を進める事業者である。</p>

* CO₂排出量…地球温暖化対策推進法に基づく算定報告制度に基づく2021年度CO₂排出量

5. 廃棄物処理法^{*}の広域認定取得の確認および設備廃棄時の取扱いについて

設備供給事業者による廃棄物処理法上の広域認定の取得および設備廃棄時の取扱いについて、以下の内容を確認し、チェックを入れてください。

6

✓	<p>①選定した設備の下記供給事業者が廃棄物処理法上の広域認定について、選定した設備のセル・モジュール・電池システム・蓄電システムのいずれかについて、当該認定を取得している事業者である。</p>
	供給事業者名 株式会社□□
✓	<p>②当社は、当該補助事業によって取得した蓄電システムを廃棄する場合には、当該の廃棄物処理法上の広域認定を取得している供給事業者（当該供給事業者が事業承継していた場合は、承継先の供給事業者。セル・モジュール・電池システム・蓄電システムで異なる供給事業者が広域認定を取得している場合、蓄電システム・電池システム・モジュール・セルの順に優先する。）が存在する限り、当該供給事業者に委託して廃棄処分する旨を別途取り決める。なお、当該供給事業者が存在しない場合には、適切にリサイクルできる廃棄物処理法上の処分業の許可業者へ委託して廃棄処分する。</p>

* 廃棄物処理法…廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）

6. 非常時の対応

補助対象設備に係る事故等（地震・火災等）が起きた際により上記体制図内の事業者がとる対応について記載してください。

※委託先やメーカーの対応だけでなく、統括役である事業者自身の対応も確実に記載すること

7

株式会社環境共創システム	・○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
チクデンシステムメンテナンス株式会社	・○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

5	選定した設備の供給事業者について、供給事業者名を記入のうえ、本事業において該当する項目にチェックを入れてください。
6	広域認定を取得している供給事業者について、供給事業者名を記入のうえ、本事業において該当する項目にチェックを入れてください。 ※ 提出書類【添付5 設備の供給事業者に関する廃棄物処理法上の広域認定の取得に関する書類】と整合性が取れているかを確認してください。
7	設備の運用における事故等が起きた際に取りる対応について、 申請者 の対応を主に関係会社への連絡後の対応を含めて記入してください。

記載例（蓄電システム）

項目	予定スケジュール	2025年度					2026年度								
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
交付決定	2025年12月下旬														
一般送配電事業者との協議	系統アクセスに関する協議	2025年11月上旬 ~ 2026年5月下旬													
	系統連系契約	〇〇〇〇年〇月〇日													
設計	契約に関する社内稟議	2026年1月上旬													
	契約締結	2026年2月上旬													
	業務完了	2026年12月中旬													
	検取	2026年12月中旬													
設備	支払い	〇〇〇〇年〇月〇日													
	契約に関する社内稟議	2026年1月上旬													
	契約締結	〇〇〇〇年〇月〇日													
	業務完了	2027年9月中旬													
工事	検取	2027年9月中旬													
	支払い	〇〇〇〇年〇月〇日													
	契約に関する社内稟議	2026年1月上旬													
	契約締結	2026年2月上旬													
業務完了	〇〇〇〇年〇月〇日														
検取	2027年10月中旬														
支払い	〇〇〇〇年〇月〇日														
実績報告書提出予定日	〇〇〇〇年〇月〇日														
系統連系開始予定日	〇〇〇〇年〇月〇日														
設備に係る契約予定日	〇〇〇〇年〇月〇日														
設備の運用開始予定日	〇〇〇〇年〇月〇日														
工事完了予定日	〇〇〇〇年〇月〇日														
概算払の予定有無	概算払を予定している	7 <input checked="" type="checkbox"/>													
	概算払は予定していない	<input type="checkbox"/>													

※各年度事業実施分の前払い等を行う場合は、各年度内で支払金額相当の成果品があること（納品・検取が伴わない支払いでは不可）

2027年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
											1
											2
											3
											4
											5

記載例（蓄電システム）

1	交付決定予定日に該当する部分をプルダウンから選択し、塗りつぶしてください。
2	<p>【蓄電システムの場合】 システムアクセスに関する協議が見込まれる期間をプルダウンから選択し、塗りつぶしてください。また、系統連系契約が締結される予定日を記入してください。なお、一般送配電事業者との協議については系統連系契約までの見込みも併せて記入してください。 ※ 水電解装置の場合は、一般送配電事業者との協議についての記入は必要ありません。</p>
3	設計費に係る各々の手続きが完了すると見込まれる部分をプルダウンから選択し、塗りつぶしてください。 最も遅い支払完了予定日 を記入してください。
4	設備費に係る各々の手続きが完了すると見込まれる部分をプルダウンから選択し、塗りつぶしてください。また、設備に係る契約締結予定日と 最も遅い支払完了予定日 を記入してください。
5	工事費に係る各々の手続きが完了すると見込まれる部分をプルダウンから選択し、塗りつぶしてください。 また、工事完了予定日と 最も遅い支払完了予定日 を記入してください。
6	<p>実績報告書提出予定日、系統連系開始予定日、設備の運用開始日をそれぞれ記入してください。 ※ 実績報告日は、提出書類【様式第1 交付申請書】に記載の補助事業完了予定日から30日以内又は補助事業の最終期限のいずれか早い日です。 ※ 水電解装置の場合は、系統連系開始予定日の記入は必要ありません。</p>
7	概算払の予定の有無についてチェックを入れてください。

➤ **設計費・設備費・工事費の支払日が複数見込まれる場合は、最も遅い日付が補助事業の完了要件である「補助対象経費の全額支出完了日」です。**

補助事業に係る工程表を提出してください。

- ✓ **提出書類【No.2-10 事業実施予定スケジュール】**と整合性が取れているかを確認できること。
- ✓ 補助対象設備導入スケジュールに影響する内容（工事の律速、クリティカルパス等）が判るようにすること。
- ✓ 工程表には、以下の項目について必ず判るようにすること。
 - ・ 一般送配電事業者との契約に係る予定
 - ・ 工事に係る工程（基礎工事、機器搬入、試運転調整）
- ✓ 複数年度事業の場合は年度毎の工程が判るようにすること。

会社・団体の概要が判る資料（会社紹介のパンフレット等）及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写しを提出してください。

- ✓ 登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写しは、**交付申請日からさかのぼり3ヶ月以内に発行されており、発行日が明確に確認できること。**
- ✓ 共同申請の場合は、共同申請者の分も提出すること（未設立の特別目的会社（SPC）分は不要です）。

直近1年分の単独決算の貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表を提出してください。

- ✓ 財務諸表の表紙等をつけて、事業者名、会計年度が判るようにしてください。
- ✓ **グループ会社等がある場合は、連結ではなく単体（個別）の財務諸表**を提出してください。
- ✓ 共同申請の場合は、共同申請者の分も提出してください（未設立の特別目的会社（SPC）に承継予定の場合、未設立の特別目的会社（SPC）分は不要です）。
- ✓ 導入する補助対象設備の所有者が直近の年度決算において債務超過の場合は、原則補助対象外となります。
- ✓ 導入する補助対象設備の所有者が特別目的会社（SPC）であって、設立が1年未満かつ直近の年度決算がない場合は、主たる出資者等の直近の年度決算において債務超過の場合は、原則補助対象外となります。

添付資料3 温室効果ガス排出削減のための取り組みに関する表明書

1 ○○○○年○月○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 殿住所 東京都中央区銀座XX-XX-XX
申請者名 2 株式会社環境共創システム
代表者等名 代表取締役 環境 清

温室効果ガス排出削減のための取り組みに関する表明書

令和7年度再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金の申請にあたり、当法人は以下の該当事項について表明します。

- 3 【申請者がCO₂排出量^{*}が20万t以上の民間企業の場合】
- A：2025年度以前分の排出実績に関する実施内容
温室効果ガス排出削減のための以下の取組について、別紙の通り実施します。
- ・国内におけるScope1（事業者自ら排出）・Scope2（他社から供給された電気・熱・蒸気の使用）に関する排出削減目標を2025年度及び2030年度について設定し、間接補助事業実施期間が含まれる年度分の排出実績及び目標達成に向けた進捗状況を、第三者検証を実施のうえ、毎年報告・公表すること。第三者検証については、「GXリーグ第三者検証ガイドライン」に則ること。
 - ・上記で掲げた目標を達成できない場合にはJクレジット又はJCMその他国内の温室効果ガス排出削減に貢献する適格クレジットを調達する、又は、未達理由を報告・公表すること。
 - ・サプライチェーン全体でのGX実現に向けた取組を実施または計画すること。
- B：2026年度以降分の排出実績に関する実施内容
Aと同様の実施内容について対応すること。ただし、現在検討が進められている26年度以降のGXリーグ等の内容次第で、2026年度以降分の排出実績におけるAの(i)(ii)相当の要件については変更となる可能性があることに注意すること。
- 【申請者がCO₂排出量^{*}が20万t未満の民間企業又は中小企業等の場合】
- 温室効果ガス排出削減やGXに資する取組を実施します。

※地球温暖化対策推進法に基づく算定報告制度に基づく2021年度CO₂排出量

(別紙)

温室効果ガス排出削減のための具体的な取組内容

※GXリーグに参加している事業者又は参加予定の事業者の場合は、GXリーグに参加していることがわかる証憑（参加予定にあつては参画申請書等、参加予定であることがわかる証憑）の添付をもって代替可。

※記入例参照

1	「西暦（4桁）年 月 日」で記入してください。
2	申請者の企業情報を記入してください。 ※「代表者等名」には、必ず代表者の役職も明記してください。 ※ 記載内容が 提出書類【添付1 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】 等と整合性が取れているかを確認してください。
3	該当する事項にチェックを入れてください。
4	<p>GXリーグに参加している事業者又は参加予定の事業者は、GXリーグに参加している証憑等（参加予定にあつては参画申請書等、参加予定であることが判る証憑）を添付し、記入欄に「GXリーグに関する書類を参照」と記入してください。 証憑が提出できない場合は、年数や数値目標等を含め、温室効果ガス排出削減のための具体的な取り組み内容を記載してください。</p> <p>（記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">• 自社の二酸化炭素排出削減目標の策定（2050年又はそれ以前の実質ゼロを基本とし、可能であれば中間的な目標を設定すること）• 自社の省エネ／再エネ目標の策定• 設備更新時の省エネ設備の選択による省CO₂化• 再エネの導入（グリーン電力の購入含む）による省CO₂化• サプライチェーン全体での二酸化炭素排出量の把握等の取り組み <p>※ 申請者がCO₂排出量が20万t未満の民間企業又は中小企業等の場合は記入不要です。</p>

省エネ法における特定事業者等は、省エネ法に基づく定期報告情報を開示する制度（「省エネ法定期報告情報の開示制度」（以下、「開示制度」という。））への参加を「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム」（以下、「EEGS」という。）にて宣言し、令和7年度公表分の開示シートを公表している者である必要があります。なお、開示シートの公表にあたっては、省エネ法に基づく定期報告書等を期日までに提出するとともに、修正指示等があった場合には速やかに対応してください。

特定事業者等は、EEGSにて開示制度への参加登録時又は「参加証明メール再送」ボタン押下時に送付される自動返信メールの写しを提出してください。

- ※ 省エネ法における特定事業者等は、特定連鎖化事業者、認定管理統括事業者を含みます（管理関係事業者を除く）。
- ※ 令和6年度から継続参加する事業者も含みます。継続参加しているかの確認は、EEGSから確認可能です。
- ※ 該当なしの場合は、本書P.68【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

■ 制度概要

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/disclosure/index.html

選定した設備の供給事業者のいずれかが、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）上の広域認定において、選定したセル・モジュール・電池システム・蓄電システムのいずれかについて認定を取得していることが判る証憑を提出してください。

設備の設置予定場所（建物又は土地）における不動産登記簿謄本（全部事項証明書）の写しを提出してください。

- ✓ 登記簿謄本（全部事項証明書）の写しは、**交付申請日からさかのぼり3ヶ月以内**に発行されており、発行日が明確に確認できること。

補助事業実施場所における地元調整等の状況説明

補助事業実施場所における設備設置等に関する**地元（関係各所）との調整及び進捗状況**について、説明する資料（地元等とのやりとりの経緯が判る議事録やメール等）を提出してください。

- ✓ 地元等との調整に関する進捗状況や内容（地元等と調整した日付、調整先の担当者等含む）が判るようにすること。
- ✓ 説明会を開催した場合には、説明会を開催したことが客観的に確認できる資料（説明会の開催中の写真等）を提出すること。

利用許可書、賃貸借契約書等の写し （土地や建物の所有者が異なる場合の利用証明）

申請者と設備設置場所の所有者が異なる場合に提出してください。

- ✓ 設備の設置予定場所における、設備設置場所の所有者からの土地、建物の利用許可書、賃貸借契約書を提出すること。
- ✓ 利用許可書、賃貸借契約書等の写しが**提出できない場合は、当該所有者との交渉経緯が判る資料を提出すること。**
- ✓ 設置場所が屋内で、まだ建築中（建築予定を含む。）の場合は、別途その建物の確認済証を添付すること。

設置場所（配線含む）の所有者	設置場所（配線含む）	建物登記簿謄本の写し	土地登記簿謄本の写し	賃貸借契約書、利用許可書 等
自社	屋外及び屋内	○	○	—
	屋内のみ	○	—	—
	屋外のみ	—	○	—
自社以外	すべて	—	—	○

※ 該当なしの場合は、本書P.68【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

添付資料9 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書

① ○○○○年○月○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 殿住 所 東京都中央区銀座XX-XX-XX
法 人 ② 株式会社エスアイアイ
代表者等名 代表取締役 環境 太郎

確約書

令和7年度再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金の申請にあたり、当法人は下記の事項について確約します。

記

1. 補助事業の申請者
住所 東京都中央区銀座XX-XX-XX
名称 ③ 株式会社環境共創システム
代表者等名 代表取締役 環境 清

2. 対象となる補助事業の名称

 次ページへ続きます

①	確約日を「西暦（4桁）年 月 日」で記入してください。
②	書面の内容を確認のうえ、特別目的会社（SPC）の主たる出資者や出資表明者等の情報を記入してください。 ※ 代表者等名には役職名も記入してください。
③	対象となる申請者（特別目的会社（SPC））の情報を記入してください。 ※ 代表者等名には役職名も記入してください。

➤ 未設立の特別目的会社（SPC）の場合、交付申請時での本様式の提出は不要です。交付決定後の承継手続きの際に提出する必要があります（詳細は採択者に別途ご案内します）。

リースの場合は、リース契約書（案）を提出してください。

- ✓ リース料から補助金相当分が減額されていることが確認できること。
（補助金がある場合とない場合の、リース料の基本金額、資金コスト（調達金利根拠）、手数料、保険料、税金等をそれぞれ計算したもの）
- ✓ 共同申請者の各事業者の以下役務分担について記入すること。
 - 見積仕様書の作成者
 - 見積依頼先の選定者
 - 契約の発注者
 - 導入設備の検収者
 - 完工後の物件受領証明書の発行者
 - 支払者

※ 該当なしの場合は、本書P.68【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

添付11 リース計算書

記入① ○○○○年○月○日

リース計算書

契約者情報

契約者 ②	○○○○株式会社
-------	----------

リース事業者等情報

リース事業者等 ③	○○○○リース株式会社
-----------	-------------

リース契約等情報

契約日（予定日） ④	○○○○年○月○日	契約件名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
リース開始予定日	○○○○年○月○日		

リース料等内訳

物件金額	○○○○ 円(税抜)	リース等契約期間 ⑥	○ ヶ月
補助金額 ⑤	○○○○ 円		
補助金充当後の物件金額	○○○○ 円		
保険料・諸税等	○○○○ 円(税抜)	保険料・諸税等(補助金なし)	○○○○ 円(税抜)
リース等対象元本	○○○○ 円(税抜)	リース等対象元本(補助金なし)	○○○○ 円(税抜)
金利(%) ⑦	○○○○ %	金利(%) (補助金なし) ⑧	○○○○ %
金利(金額)	○○○○ 円(税抜)	金利(金額) (補助金なし)	○○○○ 円(税抜)
リース料等合計	○○○○ 円(税抜)	リース料等合計 (補助金なし)	○○○○ 円(税抜)

補助金がある場合の「リース料等合計」は、補助金がない場合の「リース料等合計」から補助金相当分が減額されていることを確認してください。（図の青枠部分）

1	記入日を「西暦（4桁）年 月 日」で記入してください。
2	契約者を記入してください。 ※ 共同申請者を記入してください。
3	リース事業者等を記入してください。 ※ 申請者を記入してください。
4	契約予定日、契約件名、リース開始予定日を記入してください。
5	物件金額、補助金額、補助金充当後の物件金額を記入してください。
6	リース等契約期間を記入してください。 ※ リース等契約期間は、処分制限期間（法定耐用年数）以上の年数を記入してください。
7	補助金がある場合の金額、金利を記入してください。
8	補助金がない場合の金額、金利を記入してください。

➤ 該当なしの場合は、本書P.68【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

交付申請時に既に類焼性試験に適合していることの第三者機関による証明書を取得している場合は、提出してください。

公募要領P.9「1. 事業概要 1-6. 補助対象設備 1) 蓄電システム③に該当する蓄電システムを導入した場合は、耐類焼性（モジュール以上）を有していることの証明書等、火災安全性能に対する第三者評価通知書等を提出してください。

リチウムイオンのみ

①と②両方の書類の提出が必要となります。

- ① セル、モジュール、電池システムのいずれかについてJIS C 8715-2又はIEC62619により第三者認証を取得していることの証明書を提出してください。
- ② 導入予定の蓄電池のモジュール、電池システム、蓄電システムのいずれかにおいて、JIS C 8715-2、JIS C 4441、IEC62619、又はIEC62933-5-2（ただし、規格に規定の試験を実施した場合に限る。）の類焼試験に適合していることの第三者機関による証明書、及び証明書に関わる資料（温度プロファイル、試験時の写真等）を提出してください。

※ 公募要領P.2 1「1. 事業概要 補足3 セル、モジュール、電池システム、蓄電システムの範囲について」も併せて確認してください。

リユースのみ

電動車等の駆動用に使用されたモジュールを2次利用し組み込まれた蓄電システムの場合は、JETリユース電池認証等の第三者機関による証明書等により当該蓄電システムの類焼に関する安全性を証明してください。

NASのみ

類焼に関する安全性能に対する第三者評価通知書等を提出することにより、類焼に関する安全性を証明してください。

※ 上記いずれも、証明書等の提出時期等不明点に関しては事前にS I Iに連絡し、指示を仰いでください。

※ 該当なしの場合は、本書P.6 8【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」又は「取得前」ということが判る書類を提出してください。

系統用蓄電システム

導入予定の電池システムを製造するメーカーが、過去に国内外に設置した定置用大型電池システムにおいて「発煙・発火」に類する事故を起こしている場合は、当該メーカーより、過去10年間の年間毎の事故件数と、主要な事故10件について**事故の原因と対策を示した資料**を提出してください。

※ 該当なしの場合は、本書P.68【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

水電解装置

過去に水電解装置で**C級事故相当以上の事故**を起こしたことがある水電解装置メーカーの導入を予定している場合は、**当該水電解装置のメーカーより事故の原因と対策を講じたことが判る資料等**を提出してください。

※ 該当なしの場合は、本書P.68【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし」ということが判る書類を提出してください。

その他

その他、必要に応じて書類を提出してください。

2

jGrants（電子申請システム） による申請手続き

jGrants（電子申請システム）の申請における留意点

本補助金の交付申請は、jGrantsにログインした後、必要情報を入力し、申請完了ボタンの押下及び申請書類一式の郵送をもって完了となります。jGrantsのログインに際しては、gBizIDプライム又はgBizIDメンバーが必要となりますので、**gBizIDプライム（メンバー）を取得していない場合は申請することができません**。事前にgBizIDプライム（メンバー）の取得申請手続きを行ってください。

リース等による共同申請の場合は、**共同申請者（設備の使用者）分のgBizIDプライムの取得は不要です**。

※ gBizIDとは法人版マイナンバーである法人番号を活用し、1つのID・パスワードで様々な法人向け行政サービスにログインできるサービスです。

gBizIDプライムの取得（IDを持っていない場合）

取得までに**2週間程度**かかるため、**早めに取得準備を進めてください**。

1. jGrantsのwebサイトにアクセスし、下記をクリックしてください。



2. 画面の指示に従ってgBizIDの取得手続きを完了してください。
詳細は <https://gbiz-id.go.jp/top/manual/manual.html> のマニュアルをご確認ください。



3. 手続き完了後、後日gBizIDが送付されますので、gBizIDプライムの取得は完了です。

※ gBizIDプライムを取得している事業者は、gBizマイページにて従業員用のアカウントであるgBizIDメンバーの発行をすることができます。jGrantsの申請では、ログイン時にワンタイムパスワードが必要となり、その際のワンタイムパスワード通知は登録されたSMS受信用電話番号に送付されますので、申請担当者のgBizIDメンバーアカウントを取得し、そのアカウントで補助金申請をすることを推奨します。

jGrantsを利用可能なブラウザは以下のとおりです。それぞれの最新バージョンをご利用ください。
Windowsの場合：Chrome、Firefox、Edge（Internet Explorer モードは対象外）
Macの場合：Chrome、Firefox、Safari
Androidの場合：Chrome

jGrantsでの申請手続き

1. jGrantsのwebサイト (<https://www.jgrants-portal.go.jp/>) にアクセスし、「ログイン」をクリックしてください。



2. 「GBizIDでログインする」をクリックしてください。



3. gBizIDプライム又はgBizIDメンバーのアカウントID及びアカウントに対応したパスワードを入力してログインをクリックしてください。

ログイン / Login

アカウントID / Account ID（メールアドレス / Email）

パスワード / Password

ログイン / Login

[パスワードを忘れた方はこちら / Forgot password?](#)

[アカウントを持っていない方はこちら / Don't have an account? Sign up.](#)

4. アカウントに登録されたSMS受信用電話番号にワンタイムパスワードが送信されますので、受信したワンタイムパスワードを入力してください。

【ワンタイムパスワード認証】

① <SMS例>
ワンタイムパスワード
123456

①登録したSMS番号にワンタイムパスワードが送付されます。
②届いたワンタイムパスワードを入力します。
③「OK」ボタンを押下します。



認証が成功すると、行政システムにログインすることができます。

※初回ログイン時は「【GビズID】未登録端末からのアクセスのお知らせ」のメールが届きます。

【アプリ認証】

①専用アプリを起動します。
②認証します。
(iOSはパスコード認証、指紋認証、顔認証も可能)
認証が成功すると、行政システムにログインすることができます。

① スマートフォンアプリ認証待ち
スマートフォンアプリ認証待ち中。



※初回ログイン時は「【GビズID】未登録端末からのアクセスのお知らせ」のメールが届きます。

出典：gBizIDクイックマニュアルgBizIDプライム編

5. ログインが完了するとホーム画面が表示されますので、「補助金を探す」をクリックしてください。



6. 補助金を検索する画面が表示されますので、検索キーワード入力欄に本補助金の名称等を入力し、「令和7年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金」をクリックしてください。

補助金を探す

検索

キーワードを入れてください

例：持続化、コロナ、販路開拓

条件から探す

業種

従業員数

対象地域

テーマから探す

利用目的

7. 令和7年度_系統用蓄電池等導入支援事業_交付申請フォームの「申請する」ボタンをクリックしてください。

令和7年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金

概要

令和7年度_系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業_交付申請フォーム

申請する

8. 必須項目をすべて入力し、入力内容に間違いのないことを確認して、画面下の「申請する」をクリックしてください。なお、入力内容を途中で保存する場合は「一時保存する」をクリックしてください。

申請

申請先情報

補助金名 令和7年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金
申請フォーム名 令和7年度_系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業_交付申請フォーム

申請にあたって

■以下の内容を確認の上、チェックを入れてください。

必須 以下に同意の上、申請する
 はい

同意いただけない場合、申請できません。
[利用規約](#) [プライバシーポリシー](#)

一時保存する 申請する

申請が完了すると、入力内容が修正できなくなりますのでご注意ください。

※ 一時保存した申請データや申請済みデータは画面上部のマイページから検索・確認できます。

こちらは日本政府の公式ウェブサイトです ▼

jGrants 補助金を探す 申請の流れ よくあるご質問 **マイページ** 環境 清 ▼

jGrantsでのファイルの添付方法

- 添付書類欄1つのファイル容量は「16MB」までです。
- 複数のデータを1つの添付書類欄にまとめてアップロードする際は、必ず圧縮（Zipファイル）してください。
- 添付容量上限を超過し、1つのファイルに収まりきらない場合は、複数のファイルに分割してアップロードしてください。

添付書類

■ 申請書類を添付してください。※添付書類欄1つのファイル容量：16MBまで

必須 交付申請様式（Excel） ファイルを選択

必須 実施概要書（PPT） ファイルを選択

■ その他交付申請書類一式は提出書類番号順に整理し、Zipファイルにして添付してください。※添付書類欄1つのファイル容量：16MBまで

その他交付申請書類 1（Zip）	ファイルを選択	その他交付申請書類 6（Zip）	ファイルを選択
その他交付申請書類 2（Zip）	ファイルを選択	その他交付申請書類 7（Zip）	ファイルを選択
その他交付申請書類 3（Zip）	ファイルを選択	その他交付申請書類 8（Zip）	ファイルを選択
その他交付申請書類 4（Zip）	ファイルを選択	その他交付申請書類 9（Zip）	ファイルを選択
その他交付申請書類 5（Zip）	ファイルを選択	その他交付申請書類 10（Zip）	ファイルを選択

【交付申請様式】はExcel書式のまま
【No. 2 - 1 実施概要書】は
PowerPoint書式のまま添付してください。

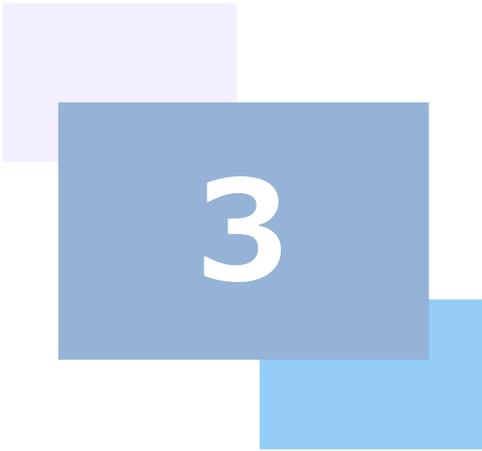
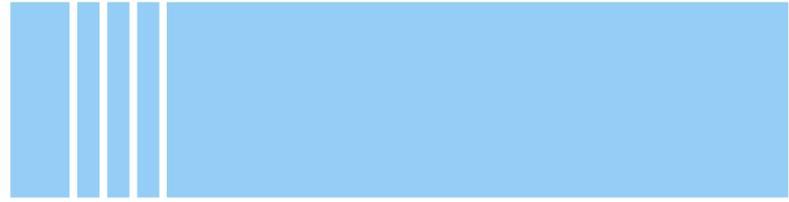
ファイル添付にあたっての注意事項

- ※ jGrantsへの各項目の入力は、Excel書式の対応する欄からコピー&ペーストしてください。
- ※ jGrants申請時には、交付申請書類すべての電子ファイル（指定書式（Excel書式又はPDF形式）、実施概要書（PowerPoint書式）、証憑書類）を添付してください。
- ※ その他交付申請書類をPDF形式へ変換する際は、提出書類名毎にデータを分けてPDFファイル形式にしてください。異なる書類をまとめて1つのPDFファイルにしないように注意してください。
- ※ 「該当なし」書類のデータも必ず添付してください。「該当なし」書類の作成方法については、本書P.68【ファイリングの方法】を確認のうえ、「該当なし書類の記入例」を参照してください。
- ※ 申請が完了すると入力内容が修正できなくなりますのでご注意ください。

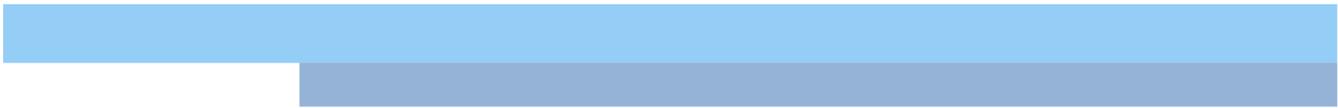
お問い合わせ先

jGrantsでの申請にあたり、gBizID取得等に関する不明点は以下お問い合わせ先をお願いします。

- ▶ gBizIDに関するお問い合わせ (<https://gbiz-id.go.jp/top/>)
- ▶ jGrantsのシステム仕様に関するお問い合わせ (<https://www.jgrants-portal.go.jp/>)



申請書類の ファイリング・提出



チェックリストを出力し、提出が必要な書類で出力完了したものにチェックを入れてください。
 提出不要の書類で「該当なし」の書類を作成したものに「-」を入れてください。
 「該当なし」の書類については、本書P.68の【ファイリングの方法】を確認してください。

令和7年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金
 交付申請書提出書類チェックリスト

○：提出必須 △：必要な場合のみ

書類区分	文書番号	書類名称	提出要否	ファイル形式	指定様式/自由様式	添付チェック
共通の提出書類	-	チェックリスト	○	Excel	指定	✓
	様式第1	交付申請書	○	Excel	指定	✓
	別紙1	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額	○	Excel	指定	✓
	別紙2	役員名簿	○	Excel	指定	✓
	別紙3	実施体制図	○	Excel	指定	✓
	1-1	申請概要書	○	Excel	指定	✓
	1-2	申請者情報	○	Excel	指定	✓
	1-3	導入設備情報	○	Excel	指定	✓
	1-4	事業実施関連情報	○	Excel	指定	✓
	2-1	実施概要書	○	PowerPoint	指定	✓
	2-2	設備導入事業経費の配分	○	Excel	指定	✓
	2-3-1	見積依頼仕様書	○	-	自由	✓
	2-3-2	見積依頼先選定理由書	○	-	自由	✓
	2-3-3	見積依頼書（契約単位につき3者分）	○	-	自由	✓
	2-3-4	見積書（契約単位につき3者分）	○	-	自由	✓
	2-3-5	3者見積比較表	○	Excel	指定	✓
	2-4	補助事業に要する経費、及びその調達方法	○	Excel	指定	✓
	2-5	仕様書等詳細資料	○	-	自由	✓
	2-6	機器配置図	○	-	自由	✓
	2-7	単線結線図	○	-	自由	✓
	2-8	一般送配電事業者との系統連系申し込み状況を証明する書類	○	-	自由	✓
	2-9	事業実施に関連する事項	○	Excel	指定	✓
2-10	事業実施予定スケジュール	○	Excel	指定	✓	
2-11	工事に係る工程表（裏付けとなる証憑等添付）	○	-	自由	✓	
添付資料	添付1	会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し	○	-	自由	✓
	添付2	財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）の写し	○	-	自由	✓
	添付3	温室効果ガス排出削減のための取り組みに関する表明書	○	Excel	指定	✓
	添付4	省エネ法における特定事業者の定期報告の開示制度への参加に同意していることの証明書類	△	-	自由	✓
	添付5	設備の供給事業者に関する廃棄物処理法上の広域認定の取得に関する書類 ※水電解装置の場合は不要	○	-	自由	✓
	添付6	設置場所（建物又は土地）の登記簿謄本（全部事項証明書）の写し	○	-	自由	✓
	添付7	補助事業実施場所における地元調整等の状況説明	○	-	自由	✓
	添付8	利用許可書、賃貸借契約書等の写し （土地や建物の所有者が異なる場合の利用証明）	△	-	自由	-
	添付9	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	△	Excel	指定	✓
	添付10	リース契約書	△	-	自由	-
	添付11	リース計算書	△	Excel	指定	-
	添付12	類焼試験に適合していることの第三者機関による証明書及び証明書に関わる資料	△	-	自由	✓
	添付13	予定している当該電池システムを製造するメーカーによる事故の原因と対策を示した資料 ※導入予定の電池システムを製造するメーカーが過去に国内外に設置した大容量電池システムにおいて「発煙・発火」に類する事故を起こしている場合または過去に水電解装置でC級事故相当以上の事故を起こしたことがある水電解装置メーカーの採用を予定している場合のみ	△	-	自由	-
	添付14	その他	△	-	自由	-

- 本チェックリストを活用し、申請書類に不足がないか、提出前にいま一度確認してください。
- 本チェックリストは、申請書類ファイルの一番最初に添付してください。

申請書類のファイリングについて

【ファイルの作成方法】

指定ファイル：A4判サイズ・2穴パイプ式・ハードタイプ
※ 中身の書類に応じた厚さであること。
※ 背表紙があるファイルであること。
※ リング式ファイル・紙製の薄いファイルは使用不可。

- 申請書類はA4判のファイル（2穴パイプ式・ハードタイプ）で綴じ、表紙及び背表紙には以下の項目を記入してください。
 - ① 補助金名（事業年度も必要）
 - ② 書類名（補助事業名+「交付申請書」）
 - ③ 申請者名
 - ④ ファイルが2冊以上になる場合は1/2、2/2と記載すること。背表紙の下部には縦5cm程度の余白を設けること。
- ファイルは2冊作成し、1冊をS I Iへ提出してください。
※ 1冊は申請者が保管し、保管書類をもってS I Iからの問い合わせ等に対応できるようにすること。

【ファイリングの方法】

- 原本の提出が必要な書類以外はコピーを提出してください。
※ 書類の原本は申請者が保管すること。
- S I I 指定書式は、すべてA4判又はA3判の片面で出力してください。また、図面（機器配置図や単線結線図等）及びPowerPoint書式は、必ず**カラー**で出力してください。
※ その他の書類は任意。
- すべての書類は穴を開け、直接ファイリングしてください。
※ 書類の左に十分な余白をとり、記載部分に穴がかからないようにすること。袋とじは不可。
※ クリアフォルダやポケットに入れないこと。
※ ホチキス留めやクリップを使用しないこと。

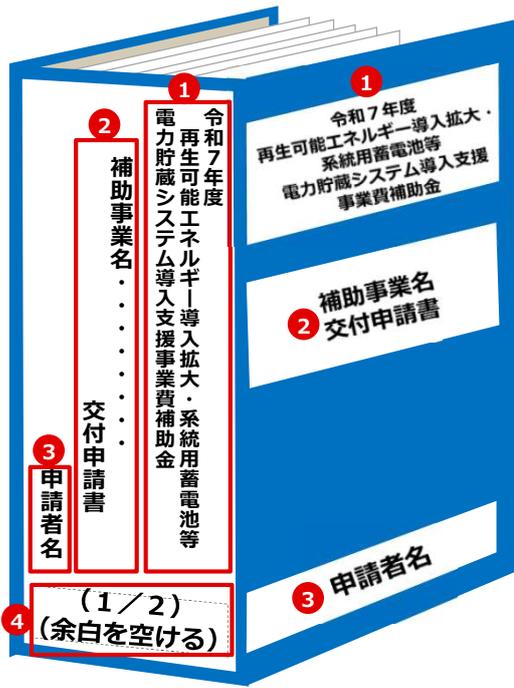
提出の必要がない書類の場合も必ず「書類名+非該当理由」を記入しファイリングしてください。
※ 「該当なし」書類にも必ず**インデックス**をつけること。

【インデックスの作成方法】

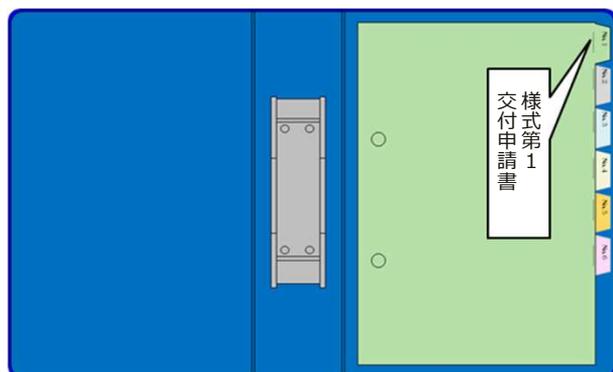
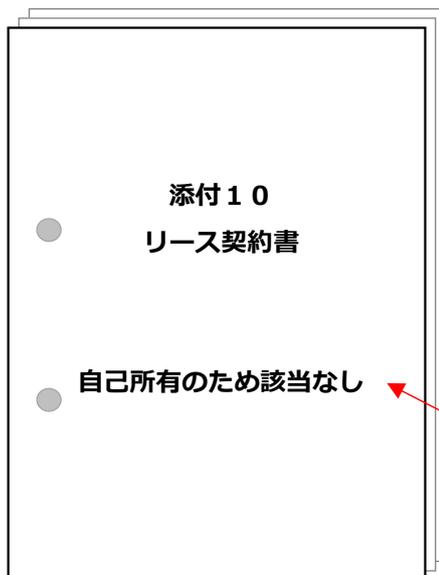
- 各書類の頭に仕切り紙を入れ、インデックスをつけてください。
※ インデックスには「文書番号」と「書類名」を記入すること。
※ 書類自体にインデックスを直接つけないこと。
※ インデックスはのりやホチキスではなくテープ等で剥がれないように貼ること。
- インデックスのラベル文字は、手書きを避け、シールや印刷等で出力してください。

【インデックスの文書番号の参照先】

P.67 提出書類【チェックリスト】



(該当なし書類の記入例)



申請書類の提出期限

2025年10月24日（金） 17:00必着

申請書類の送付先

〒104-0061

東京都中央区銀座2-16-7 銀座2丁目松竹ビル5階

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第3部

**「令和7年度 系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業
交付申請書在中」**

郵送にあたっての注意事項

- 表面に**赤字**で『令和7年度 系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業 交付申請書在中』と必ずご記入ください。
- 差出人の住所、氏名を必ずご記入ください。
- 申請書類は、郵送物の到着確認ができる郵送方法（簡易書留・レターパック等）にて送付してください。到着確認ができない郵送方法（バイク便・普通郵便・速達等）は利用しないでください。**なお、S I Iでは書類の到着状況についての個別のお問い合わせは受け付けていません。**郵送の追跡結果等にて到着状況を確認してください。
- **S I Iへの直接持ち込み、FAX又はメールでの送付等は受け取りができません。**
- 郵送料は申請者負担となります。料金不足により不着にならないよう、郵便窓口からの郵送をお勧めします。
- 交付申請はjGrantsでの申請完了及び書類の到着をもって完了します。いずれか片方では、原則、交付申請としては受け付けませんのでご注意ください。
- 申請書類は原則返却をしますが、交付申請書（控え）、契約書原本が含まれ、返送を希望する場合の送料については、申請者の負担で返送します。

お問い合わせ・相談 連絡窓口

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第3部
系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業 担当

■本補助金の申請に関するお問い合わせ

電話受付時間：平日の10:00～12:00 13:00～17:00 ※通話料がかかりますので、ご注意ください。

TEL: 03-6260-6951
MAIL: k_ess_info@sii.or.jp

■事業ページURL

<https://sii.or.jp/chikudenchi07/>